

第4次河内長野市行財政改革大綱（案）

平成26年度版実施計画書

～市民と共に進める新たな自治の創造～

「わがまちの魅力アップに向けて」

大阪府河内長野市



大綱の体系図

第4次行財政改革大綱

～市民と共に進める新たな自治の創造～「わがまちの魅力アップに向けて」

基本方針

1. 新たな公共に向けた「協働型行政の推進」

2. 「選択と集中」による行政運営の推進

3. 安定した財政基盤の確立

改革の視点

I. 協働型行政の推進

～将来に希望を持てるまちの実現に向けた新たな公共を築きます～

II. 行政運営の改革

～新たな公共における適正な行政サービスを提供します～

III. 持続可能な財政構造の実現

～新たな時代に対応できる財政体質に改善します～

重点項目と取組み項目

【重点項目 1】市民参加の促進

- ◆取組み項目◆①広報・広聴機能の充実
- ◆取組み項目◆②市政運営における市民参加の充実
- ◆取組み項目◆③情報の公開
- ◆取組み項目◆④説明責任と公正・透明な行政の推進

【重点項目 2】市民協働の促進

- ◆取組み項目◆①市民公益活動の基盤づくり
- ◆取組み項目◆②市民と行政の協働促進
- ◆取組み項目◆③市民相互の協働促進
- ◆取組み項目◆④多様な協働の促進

【重点項目 3】危機事象への対応

- ◆取組み項目◆①安全で安心できるまちづくりの推進
- ◆取組み項目◆②公共サービスの継続

【重点項目 1】成果重視の行政経営の推進

- ◆取組み項目◆①市民ニーズの把握
- ◆取組み項目◆②事業優先度の明確化
- ◆取組み項目◆③サービス内容などの見直し
- ◆取組み項目◆④政策決定機能の強化
- ◆取組み項目◆⑤外部評価の導入

【重点項目 2】事業の実施体制の最適化

- ◆取組み項目◆①外部委託・民間活用
- ◆取組み項目◆②広域連携・広域行政の推進
- ◆取組み項目◆③組織の連携強化と推進
- ◆取組み項目◆④適正な定員管理

【重点項目 3】サービス提供方法の最適化

- ◆取組み項目◆①サービスの提供方法などの見直し
- ◆取組み項目◆②サービスの安定継続
- ◆取組み項目◆③ICTの利活用

【重点項目 4】人材育成

- ◆取組み項目◆①人材育成の視点に立った人事管理制度の運用
- ◆取組み項目◆②効果的な職員研修の推進
- ◆取組み項目◆③やる気を高める職場環境の整備

【重点項目 1】財源の確保

- ◆取組み項目◆①歳入の確保
- ◆取組み項目◆②定員・給与などの適正化
- ◆取組み項目◆③既存事業の見直し
- ◆取組み項目◆④補助金などの適正化
- ◆取組み項目◆⑤投資的経費の抑制
- ◆取組み項目◆⑥公債費の圧縮

【重点項目 2】特別会計の経営健全化

- ◆取組み項目◆①適正な使用料などの確保
- ◆取組み項目◆②地方公営企業法の適用
- ◆取組み項目◆③各特別会計の歳出抑制

【重点項目 3】公共施設・財産などの適正管理

- ◆取組み項目◆①公共施設の維持保全
- ◆取組み項目◆②公共施設の有効活用と質・量の適正化

実施計画・実績報告

第4次大綱の期間中（平成25年度～平成29年度）の各年度における「取組み項目」ごとに具体的な取組み内容及び実施時期などを表した「実施項目」別の「実施計画」を策定します。また、各年度終了後には、「実施計画」について取り組んだ内容の実績報告を公表します。なお、実施計画については、毎年度見直し（改善）を行います。

実施項目

第4次河内長野市行財政改革大綱

平成26年度版実施計画書とは・・・

第4次河内長野市行財政改革大綱平成26年度版実施計画書は、大綱に基づく各室・課の取組み内容とスケジュールをまとめたもので、大綱の計画的な推進と、市の行財政改革の取組みを市民の皆さんにわかりやすく説明することを目的に策定しました。

本大綱の「改革の視点」、「重点項目」、「取組み項目」の体系※大綱の体系図参照に沿って、各取組み項目の実現のために各室・課が進める事務である実施項目と、平成25年度及び平成26年度の具体的な実施計画内容、平成29年度までの実施スケジュール、所管部署名と関連する細事業名を記載しています。

また、＜改革の視点Ⅲ．持続可能な財政構造の実現＞について、別冊の「財政体質改善プログラム」に位置付けされているものは「所管部署名・細事業名」欄右側「財プロ」欄に「○」印で表記しています。

なお、本実施計画は現時点での取組み内容をまとめたもので、今後の社会情勢の変化や計画の進捗状況にあわせて、毎年見直し（改善）を行うことから平成26年度版としています。

スケジュールの見方について

実施	実施項目について、実施を前提として、「○○について充実」「○○について見直し」などの取組み内容に基づき、実施することを表します。
検討	実施項目について、PDCAサイクルに基づき実施の適否や事務のやり方及び取組み内容の改善の検討や実施に向けた準備をする場合を表します。 なお、軽微な事項については、検討のうえ実施する場合も含まれます。 また、「財政体質改善プログラム」に位置付けされている取組み項目には、市民生活に影響し十分な説明や協力を要することと考えられ検討期間が長くなっているものがあります。
—	平成26年度に新たに追加した実施項目は、平成25年度のスケジュール欄に「—」と記載しています。

※平成25年度のスケジュール欄には、平成25年度版実施計画書の同欄の内容を記載しています。

所管部署名における全課とは

第4次河内長野市行財政改革大綱の実施項目のうち全庁的に取り組むべき内容の項目については、対象となる室・課や細事業を特定せず、所管部署名を「全課」、細事業名を「全事業」と表記しています。これらについては、各室・課が所管する全事業について実施項目の検討を行い、年度終了後の実績報告に具体的な成果を報告します。

細事業名とは

市では第4次総合計画や、7つのKの基本的政策の実現のためにさまざまな事務を実施していますが、目的が共通する事務を束ねたものを「事業」といい、事業の目的達成のための手段を「細事業」といいます。「細事業」は事業を構成する事務の成果を測定できる程度に束ねたもので、行政評価を実施する際の最小単位です。

◆ 目 次 ◆

<改革の視点Ⅰ. 協働型行政の推進>		P 1～11
【重点項目 1】 市民参加の促進		P 1～4
◆取組み項目◆	①広報・広聴機能の充実	P 1～2
★実施項目	・市ホームページ充実	P 1
	・広報紙充実	P 1
	・くらしの便利帳（改訂）	P 2
	・フェイスブックの活用	P 2
	・出前講座の改善と充実	P 2
	・市民意識調査の充実	P 2
	・市民意見の把握と向上	P 2
◆取組み項目◆	②市政運営における市民参加の充実	P 2～3
★実施項目	・審議会、委員の公募枠拡大	P 2～3
	・パブリックコメントの推進	P 3
◆取組み項目◆	③情報の公開	P 3～4
★実施項目	・会議及び会議録の公開	P 3
	・情報公開制度の活用促進	P 3
	・分かりやすい財政状況の公開	P 4
	・行政情報コーナーの充実	P 4
◆取組み項目◆	④説明責任と公正・透明な行政の推進	P 4
★実施項目	・監査機能の充実強化	P 4
	・入札、契約方法における透明性の確保	P 4
	・市民目線に立った計画書や説明文書の作成	P 4
【重点項目 2】 市民協働の促進		P 5～9
◆取組み項目◆	①市民公益活動の基盤づくり	P 5
★実施項目	・自治会加入の促進	P 5
	・市民公益活動支援補助金の利用促進	P 5
	・市民公益活動支援センターなど活動できる場の提供	P 5

◆取組み項目◆	②市民と行政の協働促進	P 5～7
★実施項目	・市民や自治会をはじめとする各種地域団体及び公益活動団体などとの連携強化	P 5～7
	・協働事業提案制度の促進	P 7

◆取組み項目◆	③市民相互の協働促進	P 7～8
★実施項目	・自治会活動の促進	P 7
	・地域まちづくり活動支援の充実	P 8
	・地域まちづくりのための人材育成	P 8

◆取組み項目◆	④多様な協働の促進	P 8～9
★実施項目	・産学官民の連携によるまちづくりの推進	P 8
	・地域活性・交流拠点の活用	P 8
	・環境に配慮した施策の推進	P 8～9

【重点項目 3】	危機事象への対応	P 10～11
----------	----------	---------

◆取組み項目◆	①安全で安心できるまちづくりの推進	P 10
★実施項目	・自主防災組織の組織化促進	P 10
	・防災訓練の実施	P 10
	・避難行動要支援者支援の推進	P 10
	・自主防犯活動の促進	P 10
	・青色防犯パトロールの推進	P 10
	・防犯環境の充実	P 10

◆取組み項目◆	②公共サービスの継続	P 10～11
★実施項目	・災害時における事業者などとの連携の推進	P 10
	・流通備蓄の推進	P 11

<改革の視点Ⅱ. 行政運営の改革>		P 12～29
【重点項目 1】	成果重視の行政経営の推進	P 12～17
◆取組み項目◆ ★実施項目	①市民ニーズの把握 ・市民ニーズの把握	P 12 P 12
◆取組み項目◆ ★実施項目	②事業優先度の明確化 ・行政評価の運用状況の公開 ・行政評価システムの充実 ・戦略的視点を持った事業の重点化	P 12 P 12 P 12 P 12
◆取組み項目 ◆ ★実施項目	③サービス内容などの見直し ・空き家等の有効活用による定住・転入促進 ・学校の余裕教室の有効活用	P 12 P 12 P 12
◆取組み項目◆ ★実施項目	④政策決定機能の強化 ・行政評価システムの活用 ・市政の意思決定過程の明確化	P 13 P 13 P 13
◆取組み項目◆ ★実施項目	⑤外部評価の導入 ・持続可能な外部評価の仕組みを構築 ・外部評価結果の反映状況（平成24年度実施分） ・外部評価結果の反映状況（平成25年度実施分）	P 13～17 P 13 P 13～15 P 16～17
【重点項目 2】	事業の実施体制の最適化	P 18～22
◆取組み項目◆ ★実施項目	①外部委託・民間活用 ・指定管理者制度の活用・充実 ・アウトソーシング等指針に基づく行政領域の見直し	P 18～21 P 18～19 P 20～21
◆取組み項目◆ ★実施項目	②広域連携・広域行政の推進 ・既存事務の拡充	P 21 P 21
◆取組み項目◆ ★実施項目	③組織の連携強化と推進 ・行政評価を活用した行政経営の仕組みの構築	P 21 P 21
◆取組み項目◆ ★実施項目	④適正な定員管理 ・職員定員適正化計画の策定	P 22 P 22

【重点項目 3】		サービス提供方法の最適化	P 23～25
◆取組み項目◆	①サービスの提供方法などの見直し	P 23	
★実施項目	・電子申請の拡充	P 23	
	・窓口サービスの改善	P 23	
	・市税等納付しやすい環境整備の検討	P 23	
◆取組み項目◆	②サービスの安定継続	P 23	
★実施項目	・業務継続計画の策定	P 23	
	・業務マニュアルを活用した業務の標準化	P 23	
◆取組み項目◆	③ I C T の利活用	P 24～25	
★実施項目	・次期住民情報システムの導入	P 24	
	・業務の電子化	P 24	
	・情報セキュリティの維持・向上	P 24～25	
	・自治体クラウドの研究	P 25	
【重点項目 4】		人材育成	P 26～29
◆取組み項目◆	①人材育成の視点に立った人事管理制度の運用	P 26～27	
★実施項目	・より人物重視の採用試験の実施	P 26	
	・人事評価制度の活用	P 26	
	・能力と業務実績に基づく給与制度の検討	P 26	
	・ジョブローテーションの計画的な実施	P 26	
	・複線型人事制度の検討	P 26	
	・自己申告制度の活用	P 26	
	・任期付職員制度等の活用	P 26	
	・庁内公募制度の検討	P 26	
	・昇任基準の明確化	P 26	
	・より適正な評価ができる人事評価制度への改善	P 26	
	・人事評価制度の活用（実績と成果が反映される制度の検討）	P 27	
	・再任用職員の活用策の検討	P 27	
◆取組み項目◆	②効果的な職員研修の推進	P 27～28	
★実施項目	・職場研修の推進	P 27	
	・職場外研修の充実	P 27	
	・専門的知識・技術の向上を図る研修の充実	P 27	
	・人事課主催研修の実施	P 27	
	・派遣研修の実施	P 27	
	・メンター制度の導入	P 28	

◆取組み項目◆	③やる気を高める職場環境の整備	P 28～29
★実施項目	・組織目標の明確化・情報の共有化	P 28
	・職場における男女共同参画の推進	P 28
	・職員の健康管理の充実	P 28
	・職員提案制度の活性化	P 28～29
	・自己啓発支援の推進	P 29
	・ワークライフバランスの推進	P 29

＜改革の視点Ⅲ＞	持続可能な財政構造の実現＞	P 30～47
【重点項目 1】	財源の確保	P 30～45

◆取組み項目◆	①歳入の確保	P 30～34
★実施項目	・課税客体の的確な把握と適正な課税	P 30
	・市税等の徴収率の向上、滞納整理の徹底	P 30～31
	・定期的な使用料・手数料の見直し、受益者負担の適正化	P 31～32
	・未利用財産の貸付・売却	P 32
	・有料広告事業の推進	P 32～33
	・その他自主財源等の確保	P 33～34
◆取組み項目◆	②定員・給与などの適正化	P 34
★実施項目	・職員定員適正化計画の策定・推進	P 34
	・給与水準の適正化	P 34
	・非常勤職員報酬の定期的な見直し	P 34
◆取組み項目◆	③既存事業の見直し	P 35～39
★実施項目	・行政評価の活用による事業の見直し	P 35
	・スクラップ・アンド・ビルドの徹底	P 35
	・委員会・審議会の統廃合、委員数の削減	P 35～36
	・事務事業経費の削減	P 36
	・行政領域の見直しによる経費削減	P 36～37
	・施設の管理運営経費の見直し	P 37～39
◆取組み項目◆	④補助金などの適正化	P 39～44
★実施項目	・各種参加協議会への負担金の削減	P 39～40
	・補助金・交付金・扶助費等の見直し	P 40～44
	・外郭団体への関与の見直し	P 44
◆取組み項目◆	⑤投資的経費の抑制	P 44
★実施項目	・事業の延伸・規模の見直し	P 44

◆取組み項目◆	⑥公債費の圧縮	P 45
★実施項目	・臨時財政対策債などの市債発行の抑制	P 45
	・借換債の発行抑制	P 45
	・繰上償還の実施	P 45

【重点項目 2】	特別会計の経営健全化	P 46
----------	------------	------

◆取組み項目◆	①適正な使用料などの確保	P 46
★実施項目	・水道料金・下水道使用料の適正な設定	P 46
	・国民健康保険料などの適正な賦課	P 46

◆取組み項目◆	②地方公営企業法の適用	P 46
★実施項目	・下水道事業の地方公営企業法適用化	P 46

◆取組み項目◆	③各特別会計の歳出抑制	P 46
★実施項目	・各特別会計の給付費等の抑制	P 46

【重点項目 3】	公共施設・財産などの適正管理	P 47
----------	----------------	------

◆取組み項目◆	①公共施設の維持保全	P 47
★実施項目	・公共施設維持改修基金の計画的な積立	P 47
	・ファシリティマネジメントに基づいた維持改修費用の適時投入	P 47

◆取組み項目◆	②公共施設の有効活用と質・量の適正化	P 47
★実施項目	・資産の有効活用	P 47
	・公共施設の統廃合	P 47

＜改革の視点Ⅰ．協働型行政の推進＞

【重点項目 1】 市民参加の促進

◆取組み項目◆ ①広報・広聴機能の充実

P. 1

実施項目	実施計画内容	スケジュール					所管部署名・細事業名
		H25	H26	H27	H28	H29	
市ホームページ充実	子育てコンシェルジュのホームページについて、情報の充実を図るとともに、より効率的な運用を検討します。	検討	検討				子育て支援課 子育てコンシェルジュ事業
	各部署が掲載している内容の整理を促し必要な支援を行うことにより、全体として、より検索しやすく、わかりやすいホームページとなるよう改善を進めます。	実施	実施				広報広聴課 広報推進事業
	消防・救急などの消防行政全般に関して市民が求めている情報をわかりやすく読みやすい形で、スピード感をもって発信できるよう取り組みます。	検討	実施				消防総務課 消防総務課管理事業
	「キックス公式ホームページ」をリニューアルし、「くろまる塾ホームページ」も同時に掲載できるよう、指定管理者である文化振興財団とボランティア「らくがき」とが連携して、ホームページの作成に向け検討を重ねます。	検討	実施				生涯学習課 生涯学習情報提供事業
広報紙充実	政策的かつ計画的な広報の編集を行うとともに、限りある紙面を有効に活用することを目的に定めた広報かわちながの掲載基準に基づき、掲載内容を整理し魅力ある紙面づくりに取り組みます。	実施	実施				広報広聴課 広報紙発行事業
	選挙への市民の関心を高めるため、河内長野市明るい選挙推進協議会機関紙「白ばら」の内容を工夫し、紙面の充実に努めます。	検討	実施				総合事務局 選挙啓発事業
	地域活性・交流拠点施設の整備に合わせて農業委員会の取組みを市民に周知し理解を深めるため、「農業委員会だより」の内容を工夫し、紙面の充実に努めます。	検討	検討				総合事務局 農業普及・啓発事業
	「生涯学習情報誌」と「みんなのクラブ活動」及び「くろまる塾講座ガイド」を高齢者でも見やすいものとなるように、指定管理者である文化振興財団と協議し進めます。	検討	実施				生涯学習課 生涯学習情報提供事業
	在住外国人が安心して生活できるよう、市役所各課が発行している外国語パンフレットの年度修正に係る翻訳を実施するとともに、必要に応じて、他のパンフレットについても翻訳を実施します。なお、その際、在住外国人に見やすいレイアウトに努めます。	実施	実施				ふるさと文化課 国際化推進事業
	一般書・ヤング・児童書の各コーナーが発行している「図書館だより」において、新着図書情報のほか、展示資料情報やイベント情報を効果的に見せる紙面づくりを行います。また「図書館だより」の更なる活用として、他部署のイベントなどの情報発信についても行っていきます。	検討	実施				図書館 図書館内サービス事業

<改革の視点Ⅰ. 協働型行政の推進>

【重点項目 1】 市民参加の促進

◆取組み項目◆ ①広報・広聴機能の充実

実施項目	実施計画内容	スケジュール					所管部署名・細事業名
		H25	H26	H27	H28	H29	
くらしの便利帳(改訂)	協働事業者が広告を集め、その広告料により平成25年度から作成を進めている「くらしの便利帳」を、平成26年5月に完成し全戸に配布します。	実施	実施				広報広聴課 広報推進事業
フェイスブックの活用	フェイスブックを活用して、市が取り組んでいる事業の中でも特に発信したい情報の発信に努めます。	実施	実施				広報広聴課 広報推進事業
出前講座の改善と充実	講座のメニューを充実させるため、市民のニーズを把握し、社会的課題にも対応したものとなるよう関係各課とも調整します。	検討	実施				生涯学習課 生涯学習支援事業
市民意識調査の充実	市民意識調査について、さらに取り組みやすいものにするため、テーマの設定、調査内容などを検討します。また、調査結果を掲載した報告書の内容を工夫するなど充実を図ります。	実施	実施				広報広聴課 広聴事業
市民意見の把握と向上	市民意見や要望等の情報の把握を行うとともに、内容の精査を行い、施策への反映に役立てます。	実施	実施				企画政策室 プロジェクト推進事業
	広聴マニュアルを作成し、マニュアルに基づき市民からの意見を分類・整理することにより、各部署や企画部門での意見の分析を促すとともに、施策への反映に役立てます。	検討	実施				広報広聴課 広聴事業

◆取組み項目◆ ②市政運営における市民参加の充実

実施項目	実施計画内容	スケジュール					所管部署名・細事業名
		H25	H26	H27	H28	H29	
審議会、委員の公募枠拡大	法令の規定及び担任する事務の性質上公募委員を選任することができないものを除き、附属機関等の各担当課において、原則として公募委員選任の検討を行います。	実施	実施				行政改革課 行財政改革事業
	河内長野市都市計画審議会について、公募委員の選任を検討します。	－	検討				まちづくり推進室 まちづくり推進室管理事業
	河内長野市統計常任委員会について、公募委員の選任を検討します。	－	検討				総務課 総務課管理事業

＜改革の視点Ⅰ．協働型行政の推進＞

【重点項目 1】 市民参加の促進

◆取組み項目◆ ②市政運営における市民参加の充実

P. 3

実施項目	実施計画内容	スケジュール					所管部署名・細事業名
		H25	H26	H27	H28	H29	
審議会、委員の公募枠拡大	河内長野市特別職報酬等審議会について、公募委員の選任を検討します。	—	検討				人事課 人事課管理事業
	河内長野市災害時要援護者支援検討委員会について、公募委員の選任を検討します。	—	検討				危機管理室 危機管理室管理事業
	河内長野市市民公益活動支援補助金審査・協働事業選定委員会について、公募委員の選任を検討します。	—	検討				市民協働室 市民協働室管理事業
	河内長野市公民館運営審議会について、公募委員の選任を検討します。	—	検討				生涯学習課 生涯学習課管理事業
	河内長野市社会教育委員会議について、公募委員の選任を検討します。	—	検討				生涯学習課 生涯学習課管理事業
パブリックコメントの推進	市民の行政への参加機会であり、市の説明責任を果たすパブリックコメントを推進するため、多くの意見をいただけるよう工夫します。	実施	実施				広報広聴課 広聴事業

◆取組み項目◆ ③情報の公開

実施項目	実施計画内容	スケジュール					所管部署名・細事業名
		H25	H26	H27	H28	H29	
会議及び会議録の公開	生活保護費不正支出事件の真相解明と再発防止及び損害の回復に全力をあげて取り組み、調査結果及び市の取り組み状況を随時公表します。	—	実施				生活福祉課 生活保護事業
	会議開催日程のホームページや情報センター掲示板での広報、情報センターでの会議録の公開を引き続き実施するとともに、現在は各課ホームページに掲載している会議録を集約し見やすくします。	実施	実施				総務課 会議公開事業
情報公開制度の活用促進	ホームページ上での開示請求の案内や様式の掲載、情報公開条例に基づく開示請求の電子申請の受付など、ホームページ掲載内容について検討します。	検討	実施				総務課 情報公開事業

<改革の視点Ⅰ. 協働型行政の推進>

【重点項目 1】 市民参加の促進

◆取組み項目◆ ③情報の公開

P. 4

実施項目	実施計画内容	スケジュール					所管部署名・細事業名
		H25	H26	H27	H28	H29	
分かりやすい財政状況の公開	広報、ホームページなどにおいて、財政状況を報告する際は、専門用語をできるかぎり用いず、分かりやすく説明します。また、専門用語については、その解説を書いた用語集を添えるなど、市民目線に立った工夫に努めます。	実施	実施				財政課 財政運営事業
行政情報コーナーの充実	情報をチラシなどで広報するため配架切れや配架漏れをなくし、見やすくするためレイアウトを工夫します。	実施	実施				総務課 情報センター運営事業
	三日市情報コーナーの利用活性化について検討します。	検討	検討				総務課 三日市情報コーナー管理事業

◆取組み項目◆ ④説明責任と公正・透明な行政の推進

実施項目	実施計画内容	スケジュール					所管部署名・細事業名
		H25	H26	H27	H28	H29	
監査機能の充実強化	効果的かつ効率的な行政運営を確保するため監査の指摘事項等を取りまとめ、庁内各課に周知します。	実施	実施				総合事務局 監査事業
入札、契約方法における透明性の確保	引き続き、電子入札案件以外の随意契約などについては、総合評価入札・指名競争入札の拡大検討を行います。	検討	検討				契約検査課 契約管理事業
市民目線に立った計画書や説明文書の作成	保健事業年間予定表や予防接種手帳などに記載していた「予防接種年間スケジュール表」を改良し、より見やすく整理します。	実施	実施				健康推進課 予防接種事業
	市民の方に分かりやすい表現、表示とするよう努めて作成している決算成果報告書について、各々の事業に対する目的・コストなどの指標を、より分かりやすくするために改良を図ります。	実施	実施				財政課 財政運営事業
	決算成果報告書や第4次行財政改革大綱実施計画及び実施報告を作成する際には、市民にわかりやすい表現となるよう努めます。	実施	実施				行政改革課 行財政改革事業
	各種計画書、説明文書や啓発文書などを作成するにあたっては、広報マニュアルに基づき、市民に分かりやすく読みやすい文章・文書となるよう努めます。	検討	検討				全課 全事業

＜改革の視点Ⅰ．協働型行政の推進＞

【重点項目 2】 市民協働の促進

◆取組み項目◆ ①市民公益活動の基盤づくり

P. 5

実施項目	実施計画内容	スケジュール					所管部署名・細事業名
		H25	H26	H27	H28	H29	
自治会加入の促進	転入時に自治会への加入促進チラシを配布するほか、自治会活動に関する情報提供など、自治会組織の必要性や重要性について意識啓発を行い、加入を促進します。また、自主防災活動など、安全・安心なまちづくりのための地域活動の課題と併せて、自治会未組織地域に対して組織化を促進します。	実施	実施				自治振興課 コミュニティ活動推進事業
市民公益活動支援補助金の利用促進	中間支援組織である市民公益活動支援センターを通じて、NPO法人やボランティア団体に向けた普及啓発に努めます。また、ふるさと納税全体のPRを通じて、原資となる市民公益活動支援基金の寄付金の増加に努めます。	実施	実施				市民協働室 市民公益活動支援・協働促進事業
市民公益活動支援センターなど活動できる場の提供	市民公益活動に関する情報の収集や提供、人材の育成、相談及び助言などのさまざまな機能の向上を図り、市民公益活動の立ち上げ支援や、市民公益活動団体や市民・自治会・企業・行政などとの交流や協働を促進します。	実施	実施				市民協働室 市民公益活動支援センター管理運営事業

◆取組み項目◆ ②市民と行政の協働促進

実施項目	実施計画内容	スケジュール					所管部署名・細事業名
		H25	H26	H27	H28	H29	
市民や自治会をはじめとする各種地域団体及び公益活動団体などとの連携強化	市民公益活動支援センター「るーぷらざ」とともに、地域で活動する他の公益活動団体と連携しながら、自治会活動を支援します。	実施	実施				自治振興課 コミュニティ活動推進事業
	食を通じた健康づくりのボランティアとして地域で活躍する食生活改善推進員などと男性料理教室、親子クッキングやイベントなどを実施することにより食育を推進します。	—	実施				健康推進課 健康推進課管理事業
	子ども・子育て総合センターの運営の中で、自治会をはじめとする各種地域団体や公益活動団体との連携の強化について検討を進めます。	検討	検討				子育て支援課 子ども・子育て総合センター事業
	新規就農者育成に携わる農業者団体などとの協業化について検討を行います。	検討	検討				農林課 新規就農者育成支援事業
	森林づくりパートナーとして、市民やボランティアの環境活動や企業の社会貢献活動などとの連携で森林保全を進めます。	実施	実施				農林課 森林プラン推進事業
	NPO法人森林ボランティアトモロスとの協働により、土地所有者、森林組合、大阪府と調整しながら、岩湧の森「四季彩館」を拠点に、森林の多面的機能の発揮を促進することで岩湧の森の魅力向上を図ります。実施にあたっては、優先順位を考慮しながらプランを作成し、計画的に作業を進めます。	—	実施				農林課 「岩湧の森」魅力向上事業

＜改革の視点Ⅰ．協働型行政の推進＞

【重点項目 2】 市民協働の促進

◆取組み項目◆ ②市民と行政の協働促進

P. 6

実施項目	実施計画内容	スケジュール					所管部署名・細事業名
		H25	H26	H27	H28	H29	
市民や自治会をはじめとする各種地域団体及び公益活動団体などとの連携強化	観光ボランティアガイドとの協働を継続することにより、おもてなし観光を一層すすめていきます。	—	実施				商工観光課 商工観光課管理事業
	きれいなまちづくり条例施行のため、各種地域団体と連携して、本条例の推進を図ります。	検討	実施				環境保全課 きれいなまちづくり条例推進事業
	市・市民・市民団体・事業者と協働し、環境基本計画に基づく事業を実施します。	実施	実施				環境保全課 環境基本計画推進事業
	「台所からできるエコ」をキーワードに、家庭内でできる生活に密着した地球環境保全を多くの人に学んでもらえるよう、ボランティア団体との協働によりエコクッキング教室を開催します。	—	実施				環境保全課 環境保全課管理事業
	NPO法人にぎわい河内長野21に委託し、中心市街地の賑いの拠点づくり、駅前の活性化策の検討などを行います。	—	検討				まちづくり推進室 中心市街地活性化推進事業
	アドプトロードについて、現在活動している参加団体に対する支援を継続するとともに、新たな団体の参加を促進するよう検討します。	検討	検討				道路管理課 アドプトロードの推進事業
	簡易な違法屋外広告物の撤去活動について、現在活動している参加団体に対する支援を継続するとともに、新たな団体の参加を促進するよう制度の周知に努めます。	—	検討				道路管理課 道路管理課管理事業
	アドプトパーク、ふれあい花壇の活動団体をはじめとする既存のボランティア団体への支援を継続し、新規団体の参加を促進します。	検討	実施				公園緑地課 緑化基金事業
	美加の台第10緑地の植栽事業など、地元自治会との協働を促進していきます。	—	実施				公園緑地課 緑地整備事業
	「花いっぱい街づくりサポート」事業に関する協働協定書をNPO法人フルル花と福祉の地域応援ネットと交わし、花壇作り、花壇維持管理、花壇植え替えをしており、今後も広場を市民のアイデアを活かし市民の憩いの場として活性化を図ります。	—	実施				財政課 財政課管理事業

<改革の視点Ⅰ. 協働型行政の推進>

【重点項目 2】 市民協働の促進

◆取組み項目◆ ②市民と行政の協働促進

P. 7

実施項目	実施計画内容	スケジュール					所管部署名・細事業名
		H25	H26	H27	H28	H29	
市民や自治会をはじめとする各種地域団体及び公益活動団体などとの連携強化	地域まちづくり協議会に対する地域力UPサポート制度による財政支援及び人的支援、また市民公益活動支援センター(るーぷらざ)の各種機能を通じて、市民公益活動団体や市民・自治会・企業・行政などとの交流や協働を促進します。	実施	実施				市民協働室 市民公益活動支援・協働促進事業
	成人のつどい事業については、市民と協働で行うことができる取組みを検討します。	検討	検討				青少年育成課 成人のつどい事業
	子ども若者育成支援について、平成26年度はひきこもりの若者の居場所事業をNPO法人淡路ブラッツと協働で月1回程度実施します。	—	実施				青少年育成課 青少年育成課管理事業
	文化に係るアウトリーチ事業など、各種文化振興事業の実施について、河内長野市文化連盟と連携し、内容の充実を図ります。	—	実施				ふるさと文化課 文化振興事業
	文化財特別公開事業(ぐるっとまちじゅう博物館)の実施にあたって、文化財ボランティアや阪南大学国際観光学部と協働します。	—	実施				ふるさと文化課 歴史遺産活用事業
	河内長野市指定文化財旧三日市交番を地元自治会である三日市小学校区連合町会との協働により管理運営を行います。	—	実施				ふるさと文化課 河内長野市指定文化財旧三日市交番活用事業
	図書館事業に参画するボランティアの養成及びスキルアップや活動場所の提供を図り、読書振興の担い手としての図書館のボランティア活動推進を行います。	実施	実施				図書館 図書館ボランティア活動推進事業
協働事業提案制度の促進	協働事業提案制度における協働事業の具現化の過程を通じて、行政領域の見直しや、新たな公共の担い手づくりを目指します。	実施	実施				市民協働室 市民公益活動支援・協働促進事業

◆取組み項目◆ ③市民相互の協働促進

実施項目	実施計画内容	スケジュール					所管部署名・細事業名
		H25	H26	H27	H28	H29	
自治会活動の促進	自治会を対象に交流会などを開催し、活動の活性化を図ります。また、自治会活動を推進するため、自治会ハンドブックを作成し、各自治会へ配布するほか、自治会支援ホームページの充実で活動を促進します。	実施	実施				自治振興課 コミュニティ活動推進事業

＜改革の視点Ⅰ．協働型行政の推進＞

【重点項目 2】 市民協働の促進

◆取組み項目◆ ③市民相互の協働促進

P. 8

実施項目	実施計画内容	スケジュール					所管部署名・細事業名
		H25	H26	H27	H28	H29	
地域まちづくり活動支援の充実	地域力UPサポート制度の充実、特に各小学校区に配置される地域サポーターによる人的支援を通じて、各地域まちづくり協議会への支援の充実を図ります。	実施	実施				市民協働室 市民公益活動支援・協働促進事業
地域まちづくりのための人材育成	くろまる塾での取組みを通じて、まちづくりの核となるような人材の育成を図り、地域まちづくり協議会の活動の発展や活性化に結び付けるよう努めます。	実施	実施				市民協働室 市民公益活動支援・協働促進事業

◆取組み項目◆ ④多様な協働の促進

実施項目	実施計画内容	スケジュール					所管部署名・細事業名
		H25	H26	H27	H28	H29	
産学官民の連携によるまちづくりの推進	産学民と連携し、官にはないノウハウや活力を導入することにより、本市の商工観光行政がさらに躍進するよう、研究します。	検討	検討				商工観光課 商工観光課管理事業
	大阪府木質系バイオマス資源活用推進協議会に参画し、バイオコークスの生産・利用についての研究を継続するなど、関係機関との連携による事業の推進を図ります。	実施	実施				環境保全課 河内長野市バイオマスタウン推進事業
	南海電鉄や大阪府立大学など産学官民の連携強化に努めます。	実施	実施				企画政策室 プロジェクト推進事業
	大阪府立大学などの教育研究機関と、包括的な連携のもと相互に協力し、まちづくり、教育、健康、経済、環境、観光など幅広い分野において、連携協力を進めます。	実施	実施				市民協働室 市民公益活動支援・協働促進事業
地域活性・交流拠点の活用	平成26年度秋のオープンに向けて、公募により選ばれた指定管理者と協議しながら本拠点の立地・予想集客力を活かし、周辺の社会資源の利用者の増加を図るソフト事業の準備を関係各課、関係団体と協働し、進めます。また、本拠点を発信地として、農林観光業の新たな振興施策（経済効果の期待）や、既存事業の協働化（費用対効果における費用の削減）を進めます。	検討	実施				農林課 地域活性・交流拠点整備事業
	拠点事業における地元事業者との効果的な連携の在り方について、商工会・事業者とともに指定管理者との協議を進めます。	検討	検討				商工観光課 商工業振興事業
環境に配慮した施策の推進	環境を重視した森林整備として、高規格材を産出する森林（もり）づくり、公益的機能の高い健全な森林（もり）づくりを推進するため、民間事業者やボランティア団体などとの協働によって、間伐をより一層推進します。	実施	実施				農林課 森林プラン推進事業

＜改革の視点Ⅰ．協働型行政の推進＞

【重点項目 2】 市民協働の促進

◆取組み項目◆ ④多様な協働の促進

実施項目	実施計画内容	スケジュール					所管部署名・細事業名
		H25	H26	H27	H28	H29	
環境に配慮した施策の推進	市・市民・市民団体・事業者と協働し、バイオマスタウン構想に基づく事業を実施します。	実施	実施				環境保全課 河内長野市バイオマスタウン 推進事業
	エコライフかわちながのとの協働により、引き続き「もったいない市」を開催します。また、平成25年度に実施した「もったいない市」に関するアンケート調査の結果を踏まえ、新たに衛生処理場において平日の午前10時～正午の時間帯で陶磁器製・ガラス製食器の直接持込を受付します。	実施	実施				環境衛生課 ごみ減量化・資源化の推進事業
	本市のリサイクル率に大きく貢献している資源集団回収助成事業を持続的に発展させるために、自治会などに対するより一層の啓発活動を実施し、ごみの排出抑制や資源化の推進を図ります。	実施	実施				環境衛生課 資源集団回収助成事業
	不法投棄防止のため、啓発用看板の作成やパトロールを実施するとともに、関係機関との連携を図りながら適正処理の呼びかけ・意識向上に努めます。	実施	実施				環境衛生課 一般廃棄物不適正処理対策事業
	自治会などが実施する地域の美化清掃や個人が道路などの清掃を行うボランティア清掃について、ごみ袋の配布を行うとともに迅速な収集及び処理を実施することで、地域美化・生活環境保全の向上を図ります。	実施	実施				環境衛生課 地域清掃支援事業

＜改革の視点Ⅰ．協働型行政の推進＞

【重点項目 3】 危機事象への対応

◆取組み項目◆ ①安全で安心できるまちづくりの推進

P. 10

実施項目	実施計画内容	スケジュール					所管部署名・細事業名
		H25	H26	H27	H28	H29	
自主防災組織の組織化促進	自主防災組織が未組織の自治会に対して、防災訓練や出前講座を実施し、組織化を働きかけます。	実施	実施				危機管理室 自主防災組織育成事業
防災訓練の実施	防災に強いまちづくりを推進するため、自主防災組織や未組織の自治会、各種団体向けに防災訓練を積極的に実施します。	実施	実施				危機管理室 防災の啓発・訓練事業
	在住外国人支援プランに基づき、災害時の対応に関する情報の周知をはじめとした、災害時に情報弱者となる可能性が高い在住外国人に対する支援の取組みの充実を図ります。	実施	実施				ふるさと文化課 国際交流協会関係事業
避難行動要支援者支援の推進	避難行動要支援者に対する今後の支援内容を検討します。また、地域防災計画における社会福祉協議会の役割など、連携協力について検討します。	検討	検討				生活福祉課 災害時の要援護者対応事業
	災害時の避難に特に配慮を要する避難行動要支援者の名簿を作成し、本人から同意を得て、避難支援等関係者に名簿の情報提供を行います。また、制度の周知・登録の啓発を広報紙や案内文、説明会を通じて継続的に行い、地域で対象となる避難行動要支援者の掘り起こしを行い、地域ぐるみで避難行動要支援者を見守り・助け合う仕組みづくりを継続的に行います。	実施	実施				危機管理室 災害時要援護者支援事業
自主防犯活動の促進	防犯に関する講演会の開催や各種防犯のキャンペーンを実施することにより、自主防犯活動の必要性や重要性について意識啓発を行い、自主防犯活動を推進します。また、より一層防犯意識の浸透を図るため、市全域を活動範囲とする防犯協議会への加入を促進します。	実施	実施				自治振興課 防犯活動推進事業
青色防犯パトロールの推進	地域での青色防犯パトロール実施校区拡大に向けて、引き続き検討します。	検討	検討				青少年育成課 子ども見守りパトロール事業
防犯環境の充実	防犯環境の充実のため、市が管理する防犯灯及び自治会が管理する防犯灯のLED化を進めます。	検討	実施				自治振興課 防犯灯設置・維持管理事業

◆取組み項目◆ ②公共サービスの継続

実施項目	実施計画内容	スケジュール					所管部署名・細事業名
		H25	H26	H27	H28	H29	
災害時における事業者などとの連携の推進	新たな防災協定の締結に取り組みます。また、既存の協定事業者とは連携強化のために、日頃から積極的に交流を図ります。	実施	実施				危機管理室 地域防災計画推進事業

<改革の視点Ⅰ. 協働型行政の推進>

【重点項目 3】 危機事象への対応

◆取組み項目◆ ②公共サービスの継続

実施項目	実施計画内容	スケジュール					所管部署名・細事業名
		H25	H26	H27	H28	H29	
流通備蓄の推進	スーパーやホームセンター、薬局などと協定を締結し、災害発生時には優先的に供給を受ける仕組みを構築します。	実施	実施				危機管理室 災害用物資・応急資機材備蓄 整備事業

＜改革の視点Ⅱ．行政運営の改革＞

【重点項目 1】 成果重視の行政経営の推進

◆取組み項目◆ ①市民ニーズの把握

P. 12

実施項目	実施計画内容	スケジュール					所管部署名・細事業名
		H25	H26	H27	H28	H29	
市民ニーズの把握	第5次総合計画策定に向けた市民アンケートを計画策定に活かすとともに、引き続き、市民ニーズの把握、分析や施策反映などに努めます。	実施	実施				企画政策室 プロジェクト推進事業

◆取組み項目◆ ②事業優先度の明確化

実施項目	実施計画内容	スケジュール					所管部署名・細事業名
		H25	H26	H27	H28	H29	
行政評価の運用状況の公開	各事業の施策に対する貢献度や各細事業の優先順位についての行政評価を実施し、決算成果報告書として取りまとめ、メリハリのある施策構築・事業推進のための基礎資料として活用するとともに、市ホームページを通じて公開します。	実施	実施				行政改革課 行財政改革事業
行政評価システムの充実	業務効率化のため、事業・細事業などに関する情報を各課が活用できるよう、行政評価システムの機能充実を図ります。	実施	実施				行政改革課 行財政改革事業
戦略的視点を持った事業の重点化	総合計画実施計画の策定にあたっては、総合計画や市長マニフェストを実現するために重点的に取り組むべき施策分野を明確にし、メリハリのある施策構築・事業推進を行います。	実施	実施				企画政策室 実施計画管理事業

◆取組み項目◆ ③サービス内容などの見直し

実施項目	実施計画内容	スケジュール					所管部署名・細事業名
		H25	H26	H27	H28	H29	
空き家等の有効活用による定住・転入促進	空き家等の売買、賃貸等を希望する所有者などから申込みを受けた情報を市内への定住等を目的として、空き家等の利用を希望する者に対し、紹介を行います。	実施	実施				まちづくり推進室 空き家バンク制度推進事業
学校の余裕教室の有効活用	美加の台小学校において、余裕教室利用による放課後児童会施設の整備を行うことにより、入会児童数の増加に対応します。	検討	実施				青少年育成課 放課後児童会運営事業

<改革の視点Ⅱ. 行政運営の改革>

【重点項目 1】 成果重視の行政経営の推進

◆取組み項目◆ ④政策決定機能の強化

実施項目	実施計画内容	スケジュール					所管部署名・細事業名
		H25	H26	H27	H28	H29	
行政評価システムの活用	平成26年度予算編成において、決算成果報告書におけるコスト情報などを有効に活用し査定事務を行ってきたが、更なる活用方法について検討を行う。	検討	検討				財政課 財政運営事業
	行政評価と行財政改革大綱実施計画の連携により、公開事業評価の結果や職員提案に基づく取組みの進行管理も一元化するなど、行政評価システムの活用を進めます。	実施	実施				行政改革課 行財政改革事業
市政の意思決定過程の明確化	行政評価システムを活用するなど、更なる意思決定過程の明確化を図ります。	実施	実施				企画政策室 プロジェクト推進事業

◆取組み項目◆ ⑤外部評価の導入

実施項目	実施計画内容	スケジュール					所管部署名・細事業名
		H25	H26	H27	H28	H29	
持続可能な外部評価の仕組みを構築	外部評価対象事業数や指定管理者に対する外部評価など、必要な機能は維持しつつ、更なる運営の効率化を図ります。	実施	実施				行政改革課 行財政改革事業
外部評価結果の反映状況 (平成24年度実施分)	市庁舎、フォレスト三日市などに設置しているディスプレイや広報紙などの各種媒体を活用して、三日市窓口センターの利用促進に向けたPRを行います。	—	実施				市民窓口課 窓口センター管理運営事業
	今後、市がマイナンバー法に伴う事務を進める中で、住民票や印鑑証明などのコンビニ交付導入の前提となる「個人番号カード」の配布についての国の動向に注視しながら、その導入の効果や窓口センターのあり方について検討を行います。	—	検討				市民窓口課 窓口センター管理運営事業
	各種団体や小中学校、教育委員会、警察などとの連携を強化し、防犯に関して広く啓発を図るとともに、犯罪の発生状況に応じた対応策を実施しながら、犯罪の抑止に取り組めます。	—	実施				自治振興課 防犯活動推進事業
	安全・安心なまちを積極的にPRしていくとともに、他市の状況との比較や犯罪発生状況の分析を行いながら、「大阪—安全な都市」をスローガンに、関係団体などと連携して犯罪の防止に取り組めます。	—	実施				自治振興課 防犯活動推進事業
	母子保健事業などの事業拡充を図り、また関係課と継続的に協議を重ね、子育て支援事業の拡充について調整を図り、稼働率の向上に努めます。	—	実施				健康推進課 乳幼児健診センター施設管理事業

＜改革の視点Ⅱ．行政運営の改革＞

【重点項目 1】 成果重視の行政経営の推進

◆取組み項目◆ ⑤外部評価の導入

P. 14

実施項目	実施計画内容	スケジュール					所管部署名・細事業名
		H25	H26	H27	H28	H29	
外部評価結果の反映状況 (平成24年度実施分)	地域福祉センターの主たる利用者である高齢者の身近な問題を取り上げる講演を、施設内に開設しているいきいきネット相談支援センターとの協働で進めます。施設を周知・認識していただき、高齢者の拠り所となる地域福祉センターを目指します。	—	実施				生活福祉課 小山田地域福祉センター管理運営事業
	小山田地域福祉センターと同種の施設である清見台地域福祉センターの管理運営委員会と合同研修を実施し、より効果的・効率的な施設運営に努めます。	—	実施				生活福祉課 小山田地域福祉センター管理運営事業
	平成25年度策定の産業振興ビジョンに基づき、個々具体的な施策を産業振興ビジョンアクションプランとして取りまとめます。	—	実施				商工観光課 商工業振興事業
	例年の産業祭の開催場所である宮の下駐車場(高向)に、地域活性・交流拠点がオープン(平成26年秋)することから、農・林・商工・観光の4団体で改めて開催場所や時期、内容、運営方法について、抜本的な見直しも含めた協議を行います。	—	検討				商工観光課 商工業振興事業
	現在は1次産品が中心となっているブランド認定の範囲を、工業品などへも拡大するにあたり、市産業全体の発展に向け、農・林・商工・観光が一体となって各分野のブランド産品や特産品の販路を開拓・拡大できるような制度を検討します。	—	検討				商工観光課 商工業振興事業
	陶磁器製・ガラス製食器のリユース・リサイクル事業については、回収拠点を増やします。また、剪定枝などの直接搬入者に対して南河内樹木リサイクルセンターへの搬入を推奨することで、ごみの減量及び資源化を図ります。	—	実施				環境衛生課 家庭系ごみ収集事業
	平成24年度よりスタートしたふれあい収集についてのアンケート調査を実施し、その結果を基に、ペットボトル、プラスチック製容器包装、資源ごみの収集を事前予約制でスタートし、利用状況をみて改善を図っていきます。	—	実施				環境衛生課 家庭系ごみ収集事業
	寺ヶ池公園に新たに整備した周回路部分の舗装や照明灯の設置など、楽しく安全に公園を使用できる環境を整備します。	—	実施				公園緑地課 公園緑地管理事業
	指定管理者の専門性の高い技術を活かした業務を引き続き実施します。また、協働の視点も含めた公園緑地の管理運営を進めるとともに、職員の増員なども含めた業務体制の整備を行います。	—	実施				公園緑地課 公園緑地管理事業
	緑の保全・創造に関する施策を体系的に進め、市民・事業者・行政が一体となって緑のまちづくりに取り組むために策定した「緑の基本計画」の改訂版策定作業の準備を進めていきます。	—	検討				公園緑地課 公園緑地管理事業

＜改革の視点Ⅱ．行政運営の改革＞

【重点項目 1】 成果重視の行政経営の推進

◆取組み項目◆ ⑤外部評価の導入

P. 15

実施項目	実施計画内容	スケジュール					所管部署名・細事業名
		H25	H26	H27	H28	H29	
外部評価結果の反映状況 (平成24年度実施分)	地域とのコミュニケーションを深めながら、美加の台第10緑地の整備事業をモデルケースとした協働による公園緑地の整備をさらに進めます。	—	実施				公園緑地課 公園緑地管理事業
	基礎調査の結果をもとに、太井・小深地区の地域版ハザードマップを策定します。	—	実施				危機管理室 自主防災組織育成事業
	まちづくり出前講座による自主防災組織づくりに向けた講話及び自治会・自主防災組織への防災訓練を実施します。また、複数の小規模自治会の連合による自主防災組織化への推進に向けた取組みを進めるとともに、河内長野市自主防災組織連絡協議会主催による研修において各自主防災組織間の連携強化を図ります。	—	実施				危機管理室 自主防災組織育成事業
	公民館の老朽化について、維持管理の方向性を検討していくと共に、小学校施設と公民館機能の複合化についても検討していきます。	—	検討				生涯学習課 公民館施設管理運営事業
	公民館地区運営委員会を開催して地域課題などの情報を集め、それらを取り入れた事業を実施します。また、地域団体と連携した事業についても重点取組みとして取り組みます。	—	実施				生涯学習課 公民館施設管理運営事業
	平成25年度に実施した男性限定講座では、男性が公民館へ来館するきっかけづくりができたことから、さらに男性利用者の定着を目指し、男性限定講座を複数回シリーズで実施します。	—	実施				生涯学習課 公民館施設管理運営事業
	平成26年度からラブリールホールの指定管理者である公益財団法人河内長野市文化振興財団が市民交流センターの指定管理者となり、両施設の一体運営が可能となることから、利便性を増進するとともに、情報発信などにおいて両施設が連携した取組みを進めます。	—	実施				ふるさと文化課 文化会館管理運営事業
	公益財団法人の収益事業等会計における収益は公益会計へ繰入れることが可能であるため、文化振興の妨げにならないよう配慮しつつ、貸館のうち営利的な利用についても促進します。また、ギャラリーの有効活用のため、講演会等での利用などを検討します。	—	実施				ふるさと文化課 文化会館管理運営事業
	文化祭事業が、平成26年度に60回目を迎えることから、指定管理者とともに主催者である文化連盟と連携しながら、記念事業として事業内容の充実を図ります。また、文化祭事業のほかにも、講演会等を共催するなど、連携した取組みを行います。	—	実施				ふるさと文化課 文化会館管理運営事業
	アウトリーチ活動について、教育分野での充実を図るとともに、病院や福祉関係など、文化会館へ来ることが難しい方々も身近に芸術鑑賞ができるよう、広がりをもった事業を展開します。	—	実施				ふるさと文化課 文化会館管理運営事業

＜改革の視点Ⅱ．行政運営の改革＞

【重点項目 1】 成果重視の行政経営の推進

◆取組み項目◆ ⑤外部評価の導入

P. 16

実施項目	実施計画内容	スケジュール					所管部署名・細事業名
		H25	H26	H27	H28	H29	
外部評価結果の反映状況 (平成25年度実施分)	今後の高齢化の動向や高齢者のニーズ調査、地域包括支援センターの活動などを鑑み、地域包括支援センターの拡大について検討します。	—	検討				介護高齢課 地域包括支援センター運営事業
	地域包括ケアシステム構築のため、地域包括支援センターで開催している地域ケア会議を、今後も継続的に実施し、保健医療などの他機関と連携を進め、ボランティアや地域の方々とも協力しながら高齢者の支援を行います。	—	実施				介護高齢課 地域包括支援センター運営事業
	福祉センターの現状や他自治体の同等施設の状況を把握し、更なる有料化に伴う影響を勘案しながら、有料化できる箇所を検討します。また、有料化を行う場合は、利用者へ周知徹底します。	—	検討				生活福祉課 市立福祉センター管理運営事業
	利用者間の心理的な障がい解消するために、利用者をはじめ障がい者や母子の団体への意識調査を行い、その調査内容に基づき、専門性、継続性、地域性が高い指定管理者の特性を活かしつつ、より利用しやすい施設づくりや他施設と差別化した事業展開などを検討し、施設の利用拡大を図ります。また、利用者から施設美化ボランティアを募るなど、協働を進めます。	—	実施				生活福祉課 市立福祉センター管理運営事業
	安定的・持続的な農業の発展を目指し、安定的な出荷供給が可能な販売農家の育成、地域活性・交流拠点を軸とした地産地消の推進、地域の活性化につながる集落営農・協業化の促進に努めます。	—	実施				農林課 営農支援推進事業
	「近里賛品かわちながの」などを用いて農産物のブランド化を進め、広報紙、ホームページを活用して積極的に発信するとともに、「地域活性・交流拠点」を消費者との重要な接点と位置付け、より消費者目線の魅力発信に取り組みます。	—	実施				農林課 営農支援推進事業
	市内の農家女性団体への継続的な活動支援により、農家女性の知識・技能が広く発揮できる場を提供し、生きがいや活力の増進を図ります。	—	実施				農林課 営農支援推進事業
	公益財団法人河内長野市勤労者福祉サービスセンターの事務局を担う、市商工会の労務管理指導ノウハウなどを活かして、中小企業の従業員の定着を促進するための事業内容を企画・実施します。また、市商工会の活動を通じて会員の勧誘を強化します。	—	実施				商工観光課 (公財)勤労者福祉サービスセンター支援事業
	日野コミュニティセンターの更なる利用者拡大に向けて、既存イベントなどによる施設の周知、地域特性を活かした新たな利用拡大の企画立案に取り組みます。	—	実施				クリーンセンター環境事業推進室 日野コミュニティセンター管理運営事業

<改革の視点Ⅱ. 行政運営の改革>
 【重点項目 1】 成果重視の行政経営の推進
 ◆取組み項目◆ ⑤外部評価の導入

実施項目	実施計画内容	スケジュール					所管部署名・細事業名
		H25	H26	H27	H28	H29	
外部評価結果の反映状況 (平成25年度実施分)	有識者や専門家などの意見を取り入れながら施設の運営に係る中長期的な方針について検討し、その方針に基づいて指定管理者と協議を行いながら、施設が総合的な地域コミュニティ形成の場となるよう取り組みます。	—	検討				クリーンセンター環境事業推進室 日野コミュニティセンター管理運営事業
	次世代育成推進計画の策定にあたって実施したアンケート調査の結果を踏まえ、利用者ニーズに適合したサービスの提供に努めます。	—	実施				青少年育成課 放課後児童会運営事業
	所得に応じた放課後児童会負担金の徴収などについて、近隣他市の状況なども勘案しながら、今後の方針を検討します。	—	検討				青少年育成課 放課後児童会運営事業
	学校支援地域本部や学校運営協議会(コミュニティスクール)などにおいて、縦割りになっている活動や、重複している活動について、連携・融合できるように調整を行います。	—	実施				生涯学習課 学校支援地域本部事業
	各地域における地域人材の活動状況や、人材の発掘方法などの情報収集を行います。また、学校支援や楽習室事業などに協力していただける人材の発掘を、地域と行政が協力しながら進めていきます。	—	実施				生涯学習課 生涯学習課管理事業

＜改革の視点Ⅱ．行政運営の改革＞

【重点項目 2】事業の実施体制の最適化

◆取組み項目◆ ①外部委託・民間活用

P. 18

実施項目	実施計画内容	スケジュール					所管部署名・細事業名
		H25	H26	H27	H28	H29	
指定管理者制度の活用・充実	小山田コミュニティセンターについては、利用者のアンケートなどに基づくモニタリング制度などを活用し、常に改善の取組みを進め、指定管理者が施設を管理することによって、より効率的で効果的な施設運営を行い、より一層利用者の利便性の向上や施設の有効性の向上が図られるよう取り組みます。	実施	実施				自治振興課 小山田コミュニティセンター管理運営事業
	清見台コミュニティセンターについては、利用者のアンケートなどに基づくモニタリング制度などを活用し、常に改善の取組みを進め、指定管理者が施設を管理することによって、より効率的で効果的な施設運営を行い、より一層利用者の利便性の向上や施設の有効性の向上が図られるよう取り組みます。	実施	実施				自治振興課 清見台コミュニティセンター管理運営事業
	三日市市民ホールについては、利用者のアンケートなどに基づくモニタリング制度などを活用し、常に改善の取組みを進め、指定管理者が施設を管理することによって、より効率的で効果的な施設運営を行い、より一層利用者の利便性の向上や施設の有効性の向上が図られるよう取り組みます。	実施	実施				自治振興課 三日市市民ホール管理運営事業
	健康支援センターについては、利用者のアンケートなどに基づくモニタリング制度などを活用し、常に改善の取組みを進め、指定管理者が施設を管理することによって、より効率的で効果的な施設運営を行い、より一層利用者の利便性の向上や施設の有効性の向上が図られるよう取り組みます。	実施	実施				健康推進課 健康支援センター管理運営事業
	市立福祉センターについては、利用者のアンケートなどに基づくモニタリング制度などを活用し、常に改善の取組みを進め、指定管理者が施設を管理することによって、より効率的で効果的な施設運営を行い、より一層利用者の利便性の向上や施設の有効性の向上が図られるよう取り組みます。	実施	実施				生活福祉課 市立福祉センター管理運営事業
	小山田地域福祉センターについては、利用者のアンケートなどに基づくモニタリング制度などを活用し、常に改善の取組みを進め、指定管理者が施設を管理することによって、より効率的で効果的な施設運営を行い、より一層利用者の利便性の向上や施設の有効性の向上が図られるよう取り組みます。	実施	実施				生活福祉課 小山田地域福祉センター管理運営事業
	清見台地域福祉センターについては、利用者のアンケートなどに基づくモニタリング制度などを活用し、常に改善の取組みを進め、指定管理者が施設を管理することによって、より効率的で効果的な施設運営を行い、より一層利用者の利便性の向上や施設の有効性の向上が図られるよう取り組みます。	実施	実施				生活福祉課 清見台地域福祉センター管理運営事業
	現在市が管理運営を行っている市営住宅（小山田住宅を除く）について、指定管理者制度導入の是非を検討します。	検討	検討				生活福祉課 市営住宅維持管理事業
	障がい者福祉センターについては、利用者にかかるモニタリングなどを活用し、常に改善の視点を持ちながら、指定管理者が施設を管理することによって、より効率的で効果的な施設運営を行い、より一層利用者の利便性の向上や施設の有効性の向上が図られるよう取り組みます。	実施	実施				障がい福祉課 市立障がい者福祉センター管理運営事業
	地域活性・交流拠点の整備の状況に応じて、関係団体と調整を行い、より効果的な土地の利用に取り組みます。	実施	実施				農林課 市立駐車場管理運営事業

＜改革の視点Ⅱ. 行政運営の改革＞

【重点項目 2】事業の実施体制の最適化

◆取組み項目◆ ①外部委託・民間活用

P. 19

実施項目	実施計画内容	スケジュール					所管部署名・細事業名
		H25	H26	H27	H28	H29	
指定管理者制度の活用・充実	林業総合センターについては、利用者のアンケートなどに基づくモニタリング制度などを活用し、その時点でのニーズに即したメニューを取り入れ、常に改善の取組みを進め、指定管理者が施設を管理することによって、より効率的で効果的な施設運営を行い、より一層利用者の利便性の向上や施設の有効性の向上が図られるよう取り組みます。	実施	実施				農林課 林業総合センター管理運営事業
	平成27年度に建て替えを予定している市営斎場について、建替後の施設管理に指定管理者制度を導入することの是非について検討を行います。	検討	検討				環境保全課 市営斎場管理事業
	日野コミュニティセンターについては、モニタリング制度に基づく利用者アンケートなどを活用し、施設での催しに関する意向集約を行うなど、常に改善の取組みを進め、指定管理者が施設を管理することによって、地域特性を活かした効率的で効果的な施設運営を行い、より一層利用者の利便性の向上や施設の有効性の向上を図るよう取り組みます。	実施	実施				クリーンセンター環境事業推進室 日野コミュニティセンター管理運営事業
	公園利用者へのアンケート調査の実施をはじめ、モニタリング制度を活用し常に改善の取組みを進めるとともに、指定管理者制度のメリットを活かして、より効率的で効果的な施設運営の実現と、市民サービスの向上を図ります。	実施	実施				公園緑地課 公園緑地管理事業
	市民公益活動支援センターでは、常に改善の取組みを進め、指定管理者が施設を管理することによって、より効率的で効果的な施設運営を行い、利用者の利便性の向上や施設の有効性の向上が図られるよう取り組みます。	実施	実施				市民協働室 市民公益活動支援センター管理運営事業
	放課後児童会設置基準を盛り込んだ条例改正の実施に合わせ、指定管理者制度の活用に向けた検討を行います。	検討	検討				青少年育成課 放課後児童会運営事業
	施設の老朽化など、少子化に伴う小学校での余裕教室の増加などを考慮し、小学校への複合化など、公民館のあり方を検討する時期となっています。今後、どのような運営が適切であるかなど、その中で検討します。	検討	検討				生涯学習課 公民館施設管理運営事業
	スポーツ施設については、利用者のアンケートなどに基づくモニタリング制度などを活用し、常に改善の取組みを進め、指定管理者が施設を管理することによって、より効率的で効果的な施設運営を行い、より一層利用者の利便性の向上や施設の有効性の向上が図られるよう取り組みます。	実施	実施				生涯学習課 スポーツ施設管理運営事業
	経費削減や市民サービスの充実を図るため、平成26年度より河内長野市立市民交流センターに指定管理者制度を導入し、指定管理者を公益財団法人河内長野市文化振興財団とすることで、館の維持管理と併せ文化振興で培った人脈やノウハウを活かした生涯学習の推進を目指します。	検討	実施				生涯学習課 市民交流センター管理運営事業
	市立文化会館と市民交流センターを一体で指定管理することにより、より一層効果・効率的な施設運営を図ります。	実施	実施				ふるさと文化課 文化会館管理運営事業

＜改革の視点Ⅱ．行政運営の改革＞

【重点項目 2】事業の実施体制の最適化

◆取組み項目◆ ①外部委託・民間活用

P. 20

実施項目	実施計画内容	スケジュール					所管部署名・細事業名
		H25	H26	H27	H28	H29	
アウトソーシング等指針に基づく行政領域の見直し	社会を明るくする運動事業の事務局業務の委託について、河内長野・大阪狭山地区保護司会河内長野支部などとの協議検討を引き続き進めます。	検討	検討				生活福祉課 社会を明るくする運動事業
	産品ブランド「近里賛品かわちながの」プロモーション事業などにおいて、認定対象の拡大検討に合わせて、事業のアウトソーシングについても検討します。	実施	検討				産業活性化室 地域ブランド推進事業
	奥河内イメージ戦略などのアウトソーシングを実施します。	実施	実施				産業活性化室 奥河内・湧くワク事業
	美加の台第10緑地の植栽事業など、地元自治会との協働を促進していきます。	検討	実施				公園緑地課 緑地整備事業
	アドプトパーク、ふれあい花壇などで活動しているボランティア団体の活動支援を行い、市民協働の促進を継続します。	検討	実施				公園緑地課 緑化基金事業
	石川あすかふれあいゾーン清掃については、大阪府と管理区分のあり方について検討します。	検討	実施				下水道工務課 石川あすかふれあいゾーン清掃事業
	当面は三日市幼稚園を幼小連携教育の実践園、連携の中核園として存続しますが、国の乳幼児期の教育制度の動向を踏まえ、今後の方向性を検討します。	検討	検討				教育総務課 幼稚園運営事業
	長野小学校・小山田小学校で実施する放課後子ども教室について、運営の一部をNPO法人などに委託します。	検討	実施				青少年育成課 放課後子ども教室事業
	平成26年度より指定管理によるくろまる塾の事務運営を開始します。また引き続き、大学や企業との連携講座を実施し、生涯学習によるまちづくりを実行できる人材育成を進めます。	検討	実施				生涯学習課 河内長野市民大学「くろまる塾」
	滝畑ふるさと文化財の森センターの管理運営業務について、専門的業務も含むことから、経費の節減や管理運営の効率化だけでなく、市民サービスの担い手の最適化や市民サービスの維持、向上の観点から行政領域を見直し、アウトソーシングなどが可能かどうか検討し、可能なものについては、これを実施します。	検討	検討				ふるさと文化課 滝畑ふるさと文化財の森センター活用事業

<改革の視点Ⅱ. 行政運営の改革>

【重点項目 2】 事業の実施体制の最適化

◆取組み項目◆ ①外部委託・民間活用

実施項目	実施計画内容	スケジュール					所管部署名・細事業名
		H25	H26	H27	H28	H29	
アウトソーシング等指針に基づく行政領域の見直し	事務事業について、行政領域を見直しアウトソーシング等ができるものを検討します。	検討	検討				全課 全事業

◆取組み項目◆ ②広域連携・広域行政の推進

実施項目	実施計画内容	スケジュール					所管部署名・細事業名
		H25	H26	H27	H28	H29	
既存事務の拡充	富田林市、大阪狭山市、太子町、河南町及び千早赤阪村と共同で消費生活にかかる事務の広域連携に向けて取り組みます。具体的には、6団体での共同の啓発事業の実施などでの連携を図ってまいります。	実施	実施				市民窓口課 消費者相談事業
	広域共同処理による航空写真撮影業務の実施に向け、協議を行います。	実施	検討				税務課 固定資産税・都市計画税等賦課事業
	引き続き広域連携・広域行政推進のため、物品などの共同調達に関する検討を行います。	検討	検討				契約検査課 契約管理事業
	行政区域を越えた共通の課題や、本市単独で処理、解決することが困難な課題に対し、自治体間で協力して取り組むことができるように、広域連携を強めるとともに、推進体制の整備・充実に取り組みます。	実施	実施				企画政策室 広域連携推進事業
	平成27年度からの公平委員会の共同設置に向けて、南河内3市2町1村で協議を行います。	検討	検討				総合事務局 公平委員会事業

◆取組み項目◆ ③組織の連携強化と推進

実施項目	実施計画内容	スケジュール					所管部署名・細事業名
		H25	H26	H27	H28	H29	
行政評価を活用した行政経営の仕組みの構築	各事務事業について、妥当性・効率性・有効性などの評価結果や施策に対する貢献度などの検証を行い、第4次総合計画実施計画策定に必要な情報を提供できるような仕組みを構築します。	検討	実施				行政改革課 行財政改革事業

<改革の視点Ⅱ. 行政運営の改革>

【重点項目 2】事業の実施体制の最適化

◆取組み項目◆ ④適正な定員管理

実施項目	実施計画内容	スケジュール					所管部署名・細事業名
		H25	H26	H27	H28	H29	
職員定員適正化計画の策定	定員適正化計画に基づき定員の適正化を進めるとともに、職員定員適正化計画の策定の必要性などについて、他市の動向も注視しながら、検討を行います。					実施	行政改革課 行政管理事業

＜改革の視点Ⅱ．行政運営の改革＞

【重点項目 3】 サービス提供方法の最適化

◆取組み項目◆ ①サービスの提供方法などの見直し

P. 23

実施項目	実施計画内容	スケジュール					所管部署名・細事業名
		H25	H26	H27	H28	H29	
電子申請の拡充	市民の利便性を向上させるため、各種申請のうち可能な申請について、簡易電子申請ができるよう取り組みます。また、市ホームページからダウンロードできるよう申請様式を増やします。	検討	検討				全課 全事業
窓口サービスの改善	今後、市がマイナンバー法に伴う事務を進める中で、住民票や印鑑証明などのコンビニ交付導入の前提となる「個人番号カード」の配布についての国の動向に注視しながら、その導入の効果や窓口センターのあり方について検討を行います。	検討	検討				市民窓口課 市民窓口課管理事業
	障がい者や高齢者をはじめ、さまざまな市民が利用しやすい窓口となるよう改善に努めます。また、市民からの問い合わせなどに迅速、的確に応えられるよう改善に努めます。	検討	検討				全課 全事業
市税等納付しやすい環境整備の検討	24時間対応可能なコンビニ収納代行委託を継続するとともに、費用対効果などを勘案しながら他の納付方法を引き続き検討します。	検討	検討				税務課 徴収事業
	24時間対応可能なコンビニ収納代行委託を継続するとともに、費用対効果などを勘案しながら他の納付方法を引き続き検討します。また、口座振替による納付方法を引き続き推奨していきます。	検討	検討				保険年金課 保険年金課管理事業
	保育所保育料について、納付機会の拡充のため、24時間対応可能なコンビニ収納代行委託の導入を検討します。	－	検討				子育て支援課 保育所入・退所事業

◆取組み項目◆ ②サービスの安定継続

実施項目	実施計画内容	スケジュール					所管部署名・細事業名
		H25	H26	H27	H28	H29	
業務継続計画の策定	市民サービスの安定継続のため、河内長野市事業継続計画を策定します。	検討	実施				危機管理室 地域防災計画推進事業
業務マニュアルを活用した業務の標準化	限られた人材で最大限の成果を発揮するとともに、事務執行の適正を期するため、業務マニュアルの見直しを行います。	検討	実施				行政改革課 行政管理事業

＜改革の視点Ⅱ．行政運営の改革＞

【重点項目 3】 サービス提供方法の最適化

◆取組み項目◆ ③ICTの利活用

P. 24

実施項目	実施計画内容	スケジュール					所管部署名・細事業名
		H25	H26	H27	H28	H29	
次期住民情報システムの導入	平成26年10月の利用開始に向けて、円滑に新システムへの移行が行えるよう配慮しながら、導入作業を実施します。	実施	実施				行政改革課 情報化事業
業務の電子化	休日急病診療所において、平成26年度中のオンライン請求に向け、レセプトコンピュータなどを導入します。試行及び試験期間が必要になることから、窓口業務委託業者などと準備を始めます。	－	実施				健康推進課 休日急病診療事業
	既存のアナログ防災行政無線の屋外子局をデジタル化します。	実施	実施				危機管理室 防災行政無線整備事業
	消防通信指令システムを更新し、平成26年4月1日より新しいシステムの運用を開始します。	検討	実施				消防総務課 消防通信指令システム管理事業
	消防通信指令システムを更新し、平成26年4月1日より新しいシステムの運用を開始します。	実施	実施				警防課 消防通信指令システム更新事業
	常任委員会などの録画中継を通じ、市民に身近で開かれた議会を目指します。	－	実施				議会事務局 市議会運営費
	図書館のホームページからメールマガジンで利用者自身が自分の興味のある分野の新着図書情報を入手できる環境の整備、また図書館内で展示した図書館資料の展示リストの公開を進めます。レファレンスデータベースについては順次公開します。	－	実施				図書館 図書館管理運営事業
	電子化できる業務について、費用対効果を検討し、事務事業の効率的な実施を図ります。	検討	検討				全課 全事業
情報セキュリティの維持・向上	安全、安心な市民サービスの提供と情報資産の安全の確保を図るため、ファイアーウォール、ウィルス対策ソフトなどのハード面での安全対策の継続運用と電子媒体の適正廃棄処理、遠隔地データ保管業務などを実施しつつ、社会状況の動向に応じた更なる取組みを検討していきます。	検討	検討				行政改革課 情報化安全対策事業
	情報セキュリティポリシーの趣旨を踏まえ、更なる情報セキュリティの維持向上を図る取組みを検討します。	検討	検討				教育総務課 教育情報化推進事業(小)

<改革の視点Ⅱ. 行政運営の改革>
【重点項目 3】 サービス提供方法の最適化
◆取組み項目◆ ③ICTの利活用

実施項目	実施計画内容	スケジュール					所管部署名・細事業名
		H25	H26	H27	H28	H29	
情報セキュリティの維持・向上	情報セキュリティポリシーの趣旨を踏まえ、更なる情報セキュリティの維持向上を図る取組みを検討します。	検討	検討				教育総務課 教育情報化推進事業(中)
	教職員研修(隔年実施)の中で、更なる情報セキュリティの維持・向上を図る取組みを実施します。	検討	実施				学校教育課 教職員研修事業
自治体クラウドの研究	電算処理業務において、連携や共同処理ができるものがないか、他市の導入事例などの情報収集に努めます。	検討	検討				行政改革課 情報化事業

＜改革の視点Ⅱ．行政運営の改革＞

【重点項目 4】 人材育成

◆取組み項目◆ ①人材育成の視点に立った人事管理制度の運用

P. 26

実施項目	実施計画内容	スケジュール					所管部署名・細事業名
		H25	H26	H27	H28	H29	
より人物重視の採用試験の実施	多様な人材や優秀な人材を幅広く確保するため、受験者数の拡大を図るとともにより人物重視の採用試験を実施します。	実施	実施				人事課 人事管理事業
人事評価制度の活用	人事評価の結果を人事異動や昇任など人事制度全般に活用することで、職員のやる気と能力を高め、組織全体の活性化を図ります。	実施	実施				人事課 人事管理事業
能力と業務実績に基づく給与制度の検討	課長級以上を対象に、人事評価制度の結果を勤勉手当に反映します	実施	実施				人事課 給与管理事業
ジョブローテーションの計画的な実施	長期的な観点から人材の育成を図るため、新規採用から概ね10年間程度までを職務遂行能力養成期間、その後の10年間程度までを職務遂行能力発揮期間に区分し、それぞれの期間に応じた計画的な人事異動を行いながら職務遂行能力の向上を図ります。	実施	実施				人事課 人事管理事業
複線型人事制度の検討	高度化・専門化する行政需要に対応できる専門的な能力を有する職員を育成していくため、従来の総合職(ゼネラリスト)に加え、新たに特定の職務に精通した専任職(エキスパート)を設け、職員が適性と能力に応じて選択できる複線型の人事制度の導入を検討します。	検討	検討				人事課 人事管理事業
自己申告制度の活用	自己申告制度を実施し、職員のやる気を高め、能力を十分に発揮できるよう適正配置などの人事管理に活用します。	実施	実施				人事課 人事管理事業
任期付職員制度等の活用	特に高度な専門知識などを有する人材を確保するための任用制度などの検討を行います。	－	検討				人事課 人事管理事業
庁内公募制度の検討	本制度が本市の組織、規模などの実情にあっているか、また、期待する効果が得られるかどうかを踏まえて導入の検討を行います。	－	検討				人事課 人事管理事業
昇任基準の明確化	昇任基準の明確化を図るため資格試験制度などの検討を行います。	－	検討				人事課 人事管理事業
より適正な評価ができる人事評価制度への改善	上司や部下・同僚などの各方面の人が被評価者を評価する多面(360度)評価の検討を行います。	－	検討				人事課 人事管理事業

＜改革の視点Ⅱ．行政運営の改革＞

【重点項目 4】人材育成

◆取組み項目◆ ①人材育成の視点に立った人事管理制度の運用

P. 27

実施項目	実施計画内容	スケジュール					所管部署名・細事業名
		H25	H26	H27	H28	H29	
人事評価制度の活用 (実績と成果が反映される制度の検討)	人事評価結果による勤勉手当への反映を、全職員に拡充を検討するなど、実績と成果が反映される制度の活用策の検討を行います。	—	検討				人事課 人事管理事業
再任用職員の活用策の検討	定年退職者の知識・技術の伝達や、事業を継続的に推進するため、任用方法や意欲向上策など、再任用職員の活用策について検討を行います。	—	検討				人事課 人事管理事業

◆取組み項目◆ ②効果的な職員研修の推進

実施項目	実施計画内容	スケジュール					所管部署名・細事業名
		H25	H26	H27	H28	H29	
職場研修の推進	日常業務の中で、職員一人ひとりの特性に応じた指導ができるよう、人材育成基本方針及び研修実施計画に基づき、管理監督者の部下育成能力の向上やマネジメント能力の強化など効果的な職場研修支援を推進します。	実施	実施				人事課 職員研修事業
	職員を対象に防災講演会や対策本部設置などの訓練を実施し、職員の災害対応力強化を図ります。	実施	実施				危機管理室 災害時応急対策事業
職場外研修の充実	人材育成基本方針に定める「各職階に求められる役割と能力」や「共通して求められる意識・意欲」に応じた研修を実施し、人事評価制度との連携や時代のニーズに適合した研修を実施するなど研修の充実を図ります。 また、市民協働や人権問題、男女共同参画など、全庁的に取り組む必要のある課題について、業務の担当課と連携を図りながら計画的に実施します。	実施	実施				人事課 職員研修事業
専門的知識・技術の向上を図る研修の充実	職員の視野と経験の幅を広げ、柔軟な発想と自律的な行動を養成するため、国・大阪府・他市町村などとの人事交流や、専門的な知識習得のための広域研修機関への派遣を行います。	実施	実施				人事課 職員研修事業
人事課主催研修の実施	職員が伸ばしたい能力や身に付けたい知識などを習得できるようにするため、主体的に研修などを選択できる仕組みについて検討を行います。	—	検討				人事課 職員研修事業
派遣研修の実施	民間組織への派遣に伴う受入れ先などの検討及び課題整理などを行います。	—	検討				人事課 職員研修事業

＜改革の視点Ⅱ．行政運営の改革＞

【重点項目 4】 人材育成

◆取組み項目◆ ②効果的な職員研修の推進

P. 28

実施項目	実施計画内容	スケジュール					所管部署名・細事業名
		H25	H26	H27	H28	H29	
メンター制度の導入	採用後概ね5年以下の職員への制度導入の検討を行います。	—	検討				人事課 職員研修事業

◆取組み項目◆ ③やる気を高める職場環境の整備

実施項目	実施計画内容	スケジュール					所管部署名・細事業名
		H25	H26	H27	H28	H29	
組織目標の明確化・情報の共有化	部長マニフェストや目標管理制度により組織目標の明確化、情報共有を図りながら、組織力を結集し市政を推進します。	実施	実施				企画政策室 プロジェクト推進事業
	目標管理制度において設定された組織目標を、人事評価制度における個人の目標設定などに活用することで、組織目標の明確化・情報の共有化を推進します。	実施	実施				人事課 人事管理事業
職場における男女共同参画の推進	男女共同参画に係る職員研修を人事課と共同で実施します。	実施	実施				人権推進室 男女共同参画啓発事業
	職場における男女共同参画の推進を図るため、女性職員の職域を拡大し、多様な分野への配置を行います。	実施	実施				人事課 人事管理事業
職員の健康管理の充実	職員が安心して職務に専念できるよう、健康管理やメンタルヘルスに関する研修などの実施、相談体制の充実など職員の健康保持・増進に向けたサポート体制の充実を図ります。	実施	実施				人事課 職員研修事業
職員提案制度の活性化	提案内容を第4次行財政改革大綱実施計画に位置づけ、提案内容の実現に向け取り組みます。また、実施するにあたり課題がある提案についても、可能な範囲で所管課へ実施に向けて働きかけるなど、アイデアの積極的な活用を図ります。	実施	実施				行政改革課 行政管理事業
	【中古農耕機械の斡旋・販売について】 農業機械メーカーではなく、JA主導のもと、「地域活性・交流拠点」整備施設近辺に中古農耕機械の斡旋・販売所（コーナー）を設けることを視野に入れる。また、市内農業者（販売農家のみならず自給・兼業農家も含む）も高齢化が進み、農耕を見送り、機械そのものを持て余しているところも少なくはないのではないかと推測されるため、その斡旋・仲介を行い、幅広く定年帰農者の支援を行うことを検討します。	—	検討				農林課 農林課管理事業

＜改革の視点Ⅱ. 行政運営の改革＞

【重点項目 4】 人材育成

◆取組み項目◆ ③やる気を高める職場環境の整備

P. 29

実施項目	実施計画内容	スケジュール					所管部署名・細事業名
		H25	H26	H27	H28	H29	
職員提案制度の活性化	【『高野山開創1200年記念大法会』と『スルッとかんさい3DAY チケット』を河内長野市の情報発信ツールとして利用する】 平成26年度も、業務の参考として引き続き職員提案について検討します。高野山開創1200年は多くの方が来訪されるイベントでもありますので、何らかの情報発信ができないか、模索していきます。	—	検討				商工観光課 商工観光課管理事業
	【『高野山開創1200年記念大法会』と『スルッとかんさい3DAY チケット』を河内長野市の情報発信ツールとして利用する】 平成27年度に高野山開創1200年を記念した事業を行う予定であり、平成26年度については、その実施内容の検討を行います。	—	検討				ふるさと文化課 ふるさと文化課管理事業
	【公用車を宣伝車にして街に彩りを】 共用車においては、現在「人権週間」や「消費者月間」などでマグネットシートを貼り、宣伝に利用しています。今後は庁内ネットなどを通じて、イベントなどの広報に使用してもらうよう検討します。	—	検討				財政課 財政課管理事業
	【市民サロンに河内長野魅力発信のための棚設置】 展示用の棚の設置については、構造上の安全性や、市民サロンの今後の利用方法を検討した上で、設置場所を含め検討します。	—	検討				財政課 財政課管理事業
	【職員の災害時対応業務の意識向上について】 各部署・各職員への災害時部署の周知を図るため、初動対応などをまとめ携帯できるような仕組みを構築します。	—	検討				危機管理室 危機管理室管理事業
自己啓発支援の推進	職員が自己啓発活動に積極的に取り組むために、研修情報の提供に努めるとともに通信教育内容の充実やおおさか市町村職員研修研究センター主催研修の利用による自己啓発意欲の喚起など多様な自己啓発支援を推進します。	実施	実施				人事課 職員研修事業
ワークライフバランスの推進	計画的な年次休暇の取得推進や時間外勤務の抑制(タイムマネジメント能力の向上)、業務効率化、適正な人員配置などにより、職員の生活の充実を図ります。	実施	実施				人事課 人事管理事業

＜改革の視点Ⅲ. 持続可能な財政構造の実現＞

【重点項目 1】財源の確保

◆取組み項目◆ ①歳入の確保

※別冊の「財政体質改善プログラム」に位置づけされているものは、「財プロ」欄に○印で表記しています。

P. 30

実施項目	実施計画内容	スケジュール					所管部署名・細事業名	財プロ
		H25	H26	H27	H28	H29		
課税客体の的確な把握と適正な課税	現場調査による課税客体の把握や関係機関からの情報把握による適正な課税の実施に努めます。	実施	実施				税務課 固定資産税・都市計画税等賦課事業	
	所有者変更や転出などに伴う異動の申告を促すなど、課税客体の的確な把握と適正な課税の実施に努めます。	実施	実施				税務課 軽自動車税賦課事業	
	課税客体の的確な把握と適正な課税の実施に努めます。	実施	実施				税務課 市たばこ税・入湯税賦課事業	
	課税資料の提出がない未申告者などに対し申告を促すなど、課税客体の的確な把握と適正な課税の実施に努めます。	実施	実施				税務課 個人市民税賦課事業	
	課税資料の提出がない未申告法人などに対し申告を促すなど、課税客体の的確な把握と適正な課税の実施に努めます。	実施	実施				税務課 法人市民税賦課事業	
市税等の徴収率の向上、滞納整理の徹底	下記のとおり徴収率の向上と滞納整理の徹底に取り組めます。 ・現年課税分の滞納整理の早期着手 ・塩漬け案件の差押替えと換価処分の促進 ・インターネット公売、不動産公売の継続実施 ・アタックス訪問催告の継続実施 ・市税集中電話催告業務の実施 ・徴収技術の向上	実施	実施				税務課 徴収事業	○
	生活保護法に係る返還金などの対象者のリスト整理及び滞納状況の整理を行い徴収に努めます。	実施	実施				生活福祉課 生活保護事業	
	市営住宅使用料などの徴収率向上のため、納付折衝を行い徴収に努めます。	実施	実施				生活福祉課 市営住宅使用料収納事業	
	児童扶養手当過年度過払金について、納付折衝を行い回収に努めます。	実施	実施				子育て支援課 児童扶養手当支給事業	

＜改革の視点Ⅲ. 持続可能な財政構造の実現＞

【重点項目 1】財源の確保

◆取組み項目◆ ①歳入の確保

※別冊の「財政体質改善プログラム」に位置づけされているものは、「財プロ」欄に○印で表記しています。

P. 31

実施項目	実施計画内容	スケジュール					所管部署名・細事業名	財プロ
		H25	H26	H27	H28	H29		
市税等の徴収率の向上、滞納整理の徹底	保育所保育料の徴収率向上のため、納付折衝を行い徴収に努めます。	実施	実施				子育て支援課 保育所入・退所事業	
	家庭系有料ごみ処理手数料の徴収率向上のため、納付折衝を行い徴収に努めます。	実施	実施				環境衛生課 家庭系ごみ収集事業	
	事業系ごみ処理手数料の徴収率向上のため、納付折衝を行い徴収に努めます。	実施	実施				環境衛生課 事業系ごみ収集事業	
	下水道使用料の徴収率向上のため、納付折衝を行い徴収に努めます。	実施	実施				下水道管理課 下水道使用料徴収事業	
	受益者負担金の徴収率向上のため、納付折衝を行い徴収に努めます。	実施	実施				下水道管理課 受益者負担金等徴収事業	
	放課後児童会負担金について、現年度分は徴収率100%を目指し、滞納者への納付督促を行います。過年度分については、催告などを通じて、納付依頼を続けます。	実施	実施				青少年育成課 放課後児童会運営事業	
定期的な使用料・手数料の見直し、受益者負担の適正化	市立福祉センター利用におけるカラオケ設備などの使用料について、受益者負担の適正を図ります。	検討	検討	実施			生活福祉課 市立福祉センター管理運営事業	○
	小山田地域福祉センターにおけるカラオケ設備などの使用料について、受益者負担の適正化を図ります。	検討	検討	実施			生活福祉課 小山田地域福祉センター管理運営事業	○
	清見台地域福祉センターにおけるカラオケ設備などの使用料について、受益者負担の適正化を図ります。	検討	検討	実施			生活福祉課 清見台地域福祉センター管理運営事業	○
	他の公営住宅の状況や今後の動向を考察しながら、駐車場使用料について受益者負担の適正化を図ります。	検討	検討				生活福祉課 市営住宅維持管理事業	

＜改革の視点Ⅲ. 持続可能な財政構造の実現＞

【重点項目 1】 財源の確保

◆取組み項目◆ ①歳入の確保

※別冊の「財政体質改善プログラム」に位置づけされているものは、「財プロ」欄に○印で表記しています。 P. 32

実施項目	実施計画内容	スケジュール					所管部署名・細事業名	財プロ
		H25	H26	H27	H28	H29		
定期的な使用料・手数料の見直し、受益者負担の適正化	延長保育料について、受益者負担の適正化を図るため見直しを検討します。	検討	検討	実施			子育て支援課 公立保育所運営事業	○
	乳幼児健康支援デイサービス事業について、府内の状況を調査するなど受益者負担金の見直しを検討します。	検討	検討				子育て支援課 乳幼児健康支援デイサービス事業	
	勤労者教室の受講料を負担増額による参加者数の減少が懸念されない範囲で検討を行います。	検討	検討				商工観光課 勤労者教室の開催事業	
	し尿処理定額手数料について、適正な受益者負担率になるよう見直しを図ります。	検討	検討				環境衛生課 し尿収集事業	
	受益者負担の原則に基づき、定期的に現行の使用料・手数料の見直しを行います。		検討	実施			財政課 財政運営事業	○
	公共施設に附設する駐車場について、駐車場の利用者は施設の一定空間を占有し、その駐車場の整備及び管理にはコストが必要であるなど特定の受益があることから、施設利用の公平の確保と受益者負担の適正化を図ります。		検討	実施			財政課 庁舎管理事業	○
未利用財産の貸付・売却	保有している市有地のうち、将来的に活用する計画がないものは、積極的に売却又は貸付を行います。また、将来において事業化が予定されている行政財産についても、実施されるまでは貸付を行うなど、歳入の確保に努めます。	実施	実施				財政課 普通財産管理事業	○
有料広告事業の推進	郵送物・配布物について、有料広告の積極的利用を検討していきます。	検討	検討				保険年金課 保健啓発事業	
	障がい者週間における啓発用物品のあり方も含めて、障がい者団体と有料広告の掲載に向けた検討を引き続き行います。	検討	検討				障がい福祉課 障がい者施策啓発事業	
	河内長野市ネーミングライツ導入に係る基本方針に基づき、市の施設へのネーミングライツの導入を検討します。	－	検討				行政改革課 行財政改革事業	

<改革の視点Ⅲ. 持続可能な財政構造の実現>

【重点項目 1】財源の確保

◆取組み項目◆ ①歳入の確保

※別冊の「財政体質改善プログラム」に位置づけされているものは、「財プロ」欄に○印で表記しています。

P. 33

実施項目	実施計画内容	スケジュール					所管部署名・細事業名	財プロ
		H25	H26	H27	H28	H29		
有料広告事業の推進	広報紙やホームページへ有料広告を掲載し、自主財源の確保に取り組みます。	実施	実施				広報広聴課 広報紙発行事業	
	防災に関する情報や洪水ハザードマップなどを、くらしの便利帳(広告付き)と一体で発行することで経費の削減に取り組みます。	検討	実施				危機管理室 防災の啓発・訓練事業	
	成人のつどい事業における有料広告の推進については、現在行っている案内はがきの有料広告のほか、冠スポンサーによる事業の実施が可能かどうかの検討を進めます。	検討	検討				青少年育成課 成人のつどい事業	
	雑誌スポンサー制度については、平成25年度にスポンサーの募集を開始しました。この制度によって、図書館の雑誌資料の一部がスポンサーにより提供されます。	—	実施				図書館 図書館内サービス事業	
	施設の屋内掲示板、備品や配布文書などへの広告掲載や消耗品などの提供、ネーミングライツ、その他可能な媒体を活用して有料広告を利用し自主財源の確保などに取り組みます。	検討	検討				全課 全事業	○
その他自主財源等の確保	市所有森林の適正な管理を行うため、保育間伐や路網開設などを実施し、その間伐材などを販売します。	実施	実施				農林課 滝畑千石谷地区の市所有森林管理事業	
	「奥河内SEA TO SUMMIT」などのイベント実施において協賛金などを募ります。	検討	実施				産業活性化室 奥河内・湧くワク事業	
	映画撮影などで行政施設を使用する場合、使用料等の徴収を実施します。	検討	実施				産業活性化室 ロケ支援事業	
	下水道事業の地方公営企業法適用化に伴い、下水道事業特別会計から庁舎等の管理負担金などの歳入確保を図ります。			検討	実施		財政課 財政運営事業	○
	各公共施設に設置されている清涼飲料水自動販売機について、公募制の導入に向け検討します。	—	検討				財政課 庁舎管理事業	

<改革の視点Ⅲ. 持続可能な財政構造の実現>

【重点項目 1】 財源の確保

◆取組み項目◆ ①歳入の確保

※別冊の「財政体質改善プログラム」に位置づけされているものは、「財プロ」欄に○印で表記しています。 P. 34

実施項目	実施計画内容	スケジュール					所管部署名・細事業名	財プロ
		H25	H26	H27	H28	H29		
その他自主財源等の確保	国勢調査において、より正確な人口把握が可能となるよう実施体制などの検討を実施します。	検討	検討	実施			総務課 統計調査関係事業	○
	庁内における不用物品の売却を引き続き行います。	実施	実施				契約検査課 不用品売却事業	
	夏休み子ども教室事業において、企業などと提携して、材料を提供してもらうなどにより、経費の節減が図れないか検討します。	検討	検討				青少年育成課 夏休み子ども教室事業	
	駅前子ども教室において、参加費を徴収し、自主財源を確保できないか検討します。	検討	検討				青少年育成課 駅前子ども教室事業	

◆取組み項目◆ ②定員・給与などの適正化

実施項目	実施計画内容	スケジュール					所管部署名・細事業名	財プロ
		H25	H26	H27	H28	H29		
職員定員適正化計画の策定・推進	第4次定員適正化計画に基づき、必要最小限の職員で最大のサービスを提供できるように推進します。	実施	実施				行政改革課 行政管理事業	
	第4次定員適正化計画に基づき、職員数の適正化に努めます。	実施	実施				人事課 人事管理事業	
給与水準の適正化	国及び他の地方公共団体の職員並びに民間事業の従業者の給与その他の事情を考慮し、人事院勧告に準拠した適正な給与水準の維持に努めます。	実施	実施				人事課 給与管理事業	○
非常勤職員報酬の定期的な見直し	他の地方公共団体の非常勤職員等の報酬等並びに民間事業の従業者の給与の状況等その他の事情を考慮し、適正な報酬水準の維持に努めます。	実施	実施				人事課 給与管理事業	

<改革の視点Ⅲ. 持続可能な財政構造の実現>

【重点項目 1】 財源の確保

◆取組み項目◆ ③既存事業の見直し

※別冊の「財政体質改善プログラム」に位置づけされているものは、「財プロ」欄に○印で表記しています。 P. 35

実施項目	実施計画内容	スケジュール					所管部署名・細事業名	財プロ
		H25	H26	H27	H28	H29		
行政評価の活用による事業の見直し	事業の再構築や重点化などによる限られた資源の有効活用を行うことを目的とした行政評価を活用し、常に既存事業を見直すことで、効果性、効率性の高い事業を展開するよう努めます。	検討	検討				全課 全事業	
スクラップ・アンド・ビルドの徹底	平成26年度に第6期高齢者保健福祉計画策定に向けて、高齢者施策としてのあり方を検討する中で、生きがい活動支援通所事業の内容(対象者、負担額など)について、他市の状況を見ながら検討を行います。		検討				介護高齢課 生きがい活動支援通所事業	
	子育て・幼児教育推進給付金のうち、私立幼稚園3歳児入園奨励金部分については、当面据え置くこととなっていますが、その効果を改めて検討、見直しを行います。	検討	検討	実施			教育総務課 私立幼稚園幼児教育振興事業	○
	新規事業の実施にあたっては、既存事業のスクラップを徹底的に意識し、事業の再構築に努めます。	検討	検討				全課 全事業	
委員会・審議会の統廃合、委員数の削減	国民健康保険運営協議会委員について、適正な委員数などを見直します。	検討	検討				保険年金課 運営協議会事業	
	河内長野市立障がい者福祉センター運営委員会を河内長野市障がい者施策推進協議会へ統合することについて、検討します。	検討	検討				障がい福祉課 市立障がい者福祉センター管理運営事業	
	河内長野市障がい者施策推進協議会について、河内長野市立障がい者福祉センター運営委員会との統合の検討過程において、適切な委員数の検討を行います。	検討	検討				障がい福祉課 障がい者施策推進事業	
	河内長野市産品ブランド化推進委員会設置規程の見直しに合わせて、委員会などの統廃合を検討します。	検討	検討				産業活性化室 地域ブランド推進事業	
	環境施策に関する協議会の設置にあたっては、バイオマスタウン推進協議会との統合を検討するとともに、適正な協議会運営を図り、経費の縮小に向け検討します。	検討	検討				環境保全課 河内長野市バイオマスタウン推進事業	
	事業評価審議会の委員数や委員報酬、審議会開催回数など、適正な審議会運営を図り、経費の縮小に向け検討します。	検討	検討				環境保全課 埋立指導事業	

＜改革の視点Ⅲ. 持続可能な財政構造の実現＞

【重点項目 1】財源の確保

◆取組み項目◆ ③既存事業の見直し

※別冊の「財政体質改善プログラム」に位置づけされているものは、「財プロ」欄に○印で表記しています。

P. 36

実施項目	実施計画内容	スケジュール					所管部署名・細事業名	財プロ
		H25	H26	H27	H28	H29		
委員会・審議会の統廃合、委員数の削減	情報公開運営審議会については公正かつ円滑な運営やそのための改善に関する重要事項について、各方面から意見を求める側面に配慮しながらも委員数を削減し、事務経費の効率化に努めます。	検討	検討				総務課 情報公開事業	
	個人情報保護運営審議会については公正かつ円滑な運営やそのための改善に関する重要事項について、各方面から意見を求める側面に配慮しながらも委員数を削減し、事務経費の効率化に努めます。	検討	検討				総務課 個人情報保護事業	
	統計調査に係る実務知識及び技術について効率的に習得する方法を検討し、統計常任委員会の開催回数を減少できるように努めます。	検討	検討				総務課 統計調査関係事業	
事務事業経費の削減	公立保育所保育士の配置基準のあり方について、検討します。	検討	検討	実施			子育て支援課 公立保育所運営事業	○
	資源選別作業所において、大型金属や陶磁器製・ガラス製食器の新たな資源物のストックヤードとして活用するとともに、土地借上料の見直しなど事務事業経費の削減を図ります。	検討	検討				環境衛生課 資源選別作業所運営管理事業	
	事務従事者手当の額を前回市議会議員選挙時の手当の額より削減します（平成25年執行参議院議員通常選挙時の手当の額と同額）。	検討	実施				総合事務局 市議会議員選挙費	○
	市長選挙の執行に係る事務事業経費を見直し、適正な選挙の管理執行に努めます。	検討	検討	検討	実施		総合事務局 市長選挙	○
	職員一人ひとりが創意工夫し、また、節減意識を高めるなど、需用費その他の事務事業経費の徹底した節減・合理化を図ります。	実施	実施				全課 全事業	○
行政領域の見直しによる経費削減	市営住宅の維持管理について、行政領域を見直しアウトソーシング等ができるものは、これを実施し、経費の削減に努めます。	検討	検討	実施			生活福祉課 市営住宅維持管理事業	○
	公立保育所の運営について、行政領域を見直しアウトソーシング等の検討を行います。	検討	検討	実施			子育て支援課 公立保育所運営事業	○

<改革の視点Ⅲ. 持続可能な財政構造の実現>

【重点項目 1】財源の確保

◆取組み項目◆ ③既存事業の見直し

※別冊の「財政体質改善プログラム」に位置づけされているものは、「財プロ」欄に○印で表記しています。

P. 37

実施項目	実施計画内容	スケジュール					所管部署名・細事業名	財プロ
		H25	H26	H27	H28	H29		
行政領域の見直しによる経費削減	広告などの認知に向けたプロモーション事業において民間委託を実施します。	検討	実施				産業活性化室 地域ブランド推進事業	
	広告などの認知に向けたプロモーション事業において民間委託を実施します。	検討	実施				産業活性化室 奥河内・湧くワク事業	
	行政領域の見直しを行い、アウトソーシング等の検討を進め、可能な業務については、平成28年度の市営斎場建替時よりこれを実施します。	検討	検討	検討	実施		環境保全課 市営斎場管理事業	○
	石川あすかふれあいゾーンについて、大阪府と管理区分のあり方を協議し、経費の削減を図ります。	検討	実施				下水道工務課 石川あすかふれあいゾーン清掃事業	
	民間参入も視野に入れた、放課後児童会設置基準を盛り込んだ条例改正に向けて検討を行います。	検討	検討	検討	実施		青少年育成課 放課後児童会運営事業	○
	子ども見守りパトロール事業については、行政領域の見直しを行い、民間委託などの検討を行います。	検討	検討	検討	実施		青少年育成課 子ども見守りパトロール事業	○
	市民交流センターについて、指定管理者制度の導入を実施します。	検討	実施				生涯学習課 市民交流センター管理運営事業	○
	滝畑ふるさと文化財の森センターの管理運営業務について、専門的業務も含むことから、経費の節減や管理運営の効率化だけでなく、市民サービスの担い手の最適化や市民サービスの維持、向上の観点から行政領域を見直し、アウトソーシングなどが可能かどうか検討し、可能なものについては、これを実施します。	検討	検討	検討	検討	実施	ふるさと文化課 滝畑ふるさと文化財の森センター活用事業	○
	事務事業について、行政領域を見直しアウトソーシング等ができるものを検討します。	検討	検討				全課 全事業	
施設の管理運営経費の見直し	市民を対象とする市民まつりなどのイベントの広報(ポスター掲示)に努めます。 市広報及びディスプレイを活用して、利用促進を図ります。	検討	実施				市民窓口課 市民窓口課管理事業	

＜改革の視点Ⅲ. 持続可能な財政構造の実現＞

【重点項目 1】財源の確保

◆取組み項目◆ ③既存事業の見直し

※別冊の「財政体質改善プログラム」に位置づけされているものは、「財プロ」欄に○印で表記しています。

P. 38

実施項目	実施計画内容	スケジュール					所管部署名・細事業名	財プロ
		H25	H26	H27	H28	H29		
施設の管理運営経費の見直し	小山田、清見台両コミュニティセンターなど各施設の創意工夫を促し、節減意識を高めることで、管理運営経費の徹底した節減・合理化を図ります。	検討	検討				自治振興課 自治振興課管理事業	
	職員一人ひとりが節減意識を高め、また、管理運営に係る委託契約の仕様内容を見直すなど、市立保健センター等の施設の管理運営経費の徹底した節減を図ります。	検討	検討				健康推進課 健康推進課管理事業	
	市立福祉センターなどの施設について創意工夫を促し、節減意識を高めることで、管理運営経費の徹底した節減・合理化を図ります。	検討	検討				生活福祉課 生活福祉課管理事業	
	保育所などの管理運営に係る委託契約などについて、その契約方法及び仕様内容を見直すなど、管理運営経費の削減に努めます。	検討	検討				子育て支援課 子育て支援課管理事業	
	四季彩館、木根館などの施設における基本的な管理を徹底し、電気の消し忘れなどの有無の定期的な確認を行い、また不必要な部分の消灯などを行い、光熱水費の無駄をなくします。また、地元住民の協力により、施設清掃や緑地管理の経費削減に引き続き取り組みます。	検討	検討				農林課 農林課管理事業	
	自然公園施設やテクルートなどの管理運営に係る委託契約などについて、その契約方法及び仕様内容(例: 自然公園施設清掃回数を減らす)について、より費用対効果があがるように検討します。	検討	検討				商工観光課 商工観光課管理事業	
	日野コミュニティセンターの管理運営について、創意工夫を促し、節減意識を高めることで、管理運営経費の徹底した節減・合理化を図ります。	検討	検討				クリーンセンター環境事業推進室 クリーンセンター環境事業推進室管理事業	
	道路施設の適切な管理運営を図りつつ、管理運営に係る委託契約などについて、その契約方法及び仕様内容を見直すなど、経費削減に努めます。	検討	検討				道路管理課 道路管理課管理事業	
	河内長野市の一部の区域について、個別で委託している施設管理業務や計画的業務を一括し、複数年契約とする「包括的民間委託手法」を導入するとともに、今後その効果を検証し対象区域の拡大を検討します。	検討	実施				下水道管理課 下水道管理課管理事業	
	庁舎の管理運営に係る委託契約などについて、その契約方法及び仕様内容を見直すなど、管理運営経費の削減に努めます。	検討	検討				財政課 財政課管理事業	

＜改革の視点Ⅲ. 持続可能な財政構造の実現＞

【重点項目 1】 財源の確保

◆取組み項目◆ ③既存事業の見直し

※別冊の「財政体質改善プログラム」に位置づけされているものは、「財プロ」欄に○印で表記しています。

P. 39

実施項目	実施計画内容	スケジュール					所管部署名・細事業名	財プロ
		H25	H26	H27	H28	H29		
施設の管理運営経費の見直し	消防本部、消防署機能の集約により施設管理運営経費の削減に取り組みます。	検討	検討				消防総務課 消防総務課管理事業	
	各市立小中学校の管理運営に係る委託契約などについて、その契約方法（各業務委託契約を随意契約から競争入札へ変更する）及び仕様内容を見直すなど、管理運営経費の削減に努めます。	検討	検討				教育総務課 教育総務課管理事業	
	市立公民館の管理運営にかかる経費について、各施設の節減意識を高めることにより、更なる節減・合理化に努めます。	検討	検討				生涯学習課 生涯学習課管理事業	
	滝畑ふるさと文化財の森センターなどの管理運営に関して、経費節減意識を発揚し、更なる節減に取り組みます。	検討	検討				ふるさと文化課 ふるさと文化課管理事業	
	平成26年4月の市民交流センターへの指定管理導入により、図書館施設の保守管理業務を一括して指定管理者に委託し合理化を図ります。	検討	検討				図書館 図書館管理事業	

◆取組み項目◆ ④補助金などの適正化

実施項目	実施計画内容	スケジュール					所管部署名・細事業名	財プロ
		H25	H26	H27	H28	H29		
各種参加協議会への負担金の削減	人権擁護委員協議会など各種協議会への負担金などについては、参加する効果や意義の見直しを図り、効果的な参加に努めます。	検討	検討				人権推進室 人権教育啓発推進事業	
	障がい者雇用推進フォーラムの実施体制のあり方や負担金の削減などについて、近隣市町村や関係機関と協議を行います。	検討	検討				障がい福祉課 障がい者施策啓発事業	
	協議会に参加している大阪府や他市町村の動向を確認しつつ、参加が慣例化している又は支出の必要性が低いような農空間整備推進協議会負担金や南河内地区農政研究会負担金については、減額や廃止の検討について協議会へ提言などを行います。	検討	検討				農林課 広域農政推進事業	
	観光事業にかかる歴史街道推進協議会等について、参加継続の必要性・有効性について検討します。	検討	検討				商工観光課 観光行事振興事業	

<改革の視点Ⅲ. 持続可能な財政構造の実現>

【重点項目 1】財源の確保

◆取組み項目◆ ④補助金などの適正化

※別冊の「財政体質改善プログラム」に位置づけされているものは、「財プロ」欄に○印で表記しています。

P. 40

実施項目	実施計画内容	スケジュール					所管部署名・細事業名	財プロ
		H25	H26	H27	H28	H29		
各種参加協議会への負担金の削減	各種協議会への参加の効果と費用負担について検討します。	検討	検討				まちづくり推進室 都市計画管理事業	
	大阪府合併処理浄化槽普及促進協議会に負担金の削減の提案を行います。	検討	検討				下水道管理課 合併浄化槽設置費用補助事業	
	流域下水道南部処理区連絡協議会の負担金について、平成26年度から平成28年度まで、1市当り30,000円から20,000円とします。	検討	実施				下水道管理課 下水道特別会計経常経費	
	河川協会、準用河川協会への負担金による効果の程度により、負担金の削減について検討を行います。	検討	検討				下水道工務課 普通河川改修事業	
	図書館の歴史資料の整理を進めるため、全国歴史資料保存利用機関連絡協議会の研修会などへの参加や機関誌からの情報収集などの内容を精査し、同協議会への参加の効果と費用負担について検討します。		検討				図書館 図書館管理運営事業	
補助金・交付金・扶助費等の見直し	市民まつりの安定的な開催に向けて、補助金以外の自主財源の確保や経費の縮減などの様々な手法について、実行委員会と共に検討します。	—	検討				自治振興課 市民まつり支援事業	
	他市の集会所整備に関する補助制度の状況や自治会のニーズを把握した上で、更なる補助制度(補助金額、補助対象など)の見直しが可能かどうかを検討します。	—	検討				自治振興課 集会所整備補助事業	
	平成26年度に第6期高齢者保健福祉計画策定に向けて、高齢者施策としてのあり方を検討する中で、高齢者住宅改造助成事業の内容(対象者、負担額など)について、他市の状況を見ながら検討を行います。		検討				介護高齢課 高齢者住宅改造助成事業	
	平成26年度に第6期高齢者保健福祉計画策定に向けて、高齢者施策としてのあり方を検討する中で、寝具洗濯乾燥サービス助成事業の内容(対象者・負担額など)について、他市の状況を見ながら検討を行います。		検討	実施			介護高齢課 寝具洗濯乾燥サービス助成事業	○
	平成26年度に第6期高齢者保健福祉計画策定に向けて、高齢者施策としてのあり方を検討する中で、訪問理容サービス事業の内容(対象者、負担額など)について、他市の状況を見ながら検討を行います。		検討	実施			介護高齢課 訪問理容サービス事業	○

<改革の視点Ⅲ. 持続可能な財政構造の実現>

【重点項目 1】財源の確保

◆取組み項目◆ ④補助金などの適正化

※別冊の「財政体質改善プログラム」に位置づけされているものは、「財プロ」欄に○印で表記しています。

P. 41

実施項目	実施計画内容	スケジュール					所管部署名・細事業名	財プロ
		H25	H26	H27	H28	H29		
補助金・交付金・扶助費等の見直し	平成26年度に第6期高齢者保健福祉計画策定に向けて、高齢者施策としてのあり方を検討する中で、短期ベッド貸出事業の内容(対象者、負担額など)について、他市の状況を見ながら検討を行います。		検討	実施			介護高齢課 短期ベッド貸出事業	○
	街かどデイハウス支援事業補助金については、事業の運営状況について事業者へのヒアリングを行い、自主財源の確保、運営費用の見直しなどについて検討します。	—	検討				介護高齢課 街かどデイハウス支援事業	
	長寿ふれあい活動助成事業補助金については、事業の運営状況について事業者へのヒアリングを行い、自主財源の確保、運営費用の見直しなどについて検討します。	—	検討				介護高齢課 長寿ふれあい活動助成事業	
	民生委員協議会補助金について、広報関係費などの見直しを検討します。	—	検討				生活福祉課 民生児童委員関係事業	
	南河内6市町村の共同補助金である心身障がい児通園施設運営費補助金について、他市町村と連携しながら、制度の見直しを検討します。	検討	検討				子育て支援課 心身障害児通園施設運営費補助事業	
	民間保育所補助事業の見直し(保育士配置基準の見直し)に向け、民間保育所と協議を行います。	検討	検討	実施			子育て支援課 民間保育所運営支援事業	○
	重度障がい者等の住宅改造にかかる支援について、内容などの検討を行います。	—	検討				障がい福祉課 生活支援事業	
	身体障がい者の普通自動車運転免許取得にかかる支援について、内容などの検討を行います。	—	検討				障がい福祉課 生活支援事業	
	身体障がい者自動車改造にかかる支援について、内容などの検討を行います。	—	検討				障がい福祉課 生活支援事業	
	障がい者にかかる就労支援の必要性を考慮しながら、内容などの検討を行います。	—	検討				障がい福祉課 就労・訓練支援事業	

<改革の視点Ⅲ. 持続可能な財政構造の実現>

【重点項目 1】財源の確保

◆取組み項目◆ ④補助金などの適正化

※別冊の「財政体質改善プログラム」に位置づけされているものは、「財プロ」欄に○印で表記しています。

P. 42

実施項目	実施計画内容	スケジュール					所管部署名・細事業名	財プロ
		H25	H26	H27	H28	H29		
補助金・交付金・扶助費等の見直し	障がい者福祉作業所に対する支援について、他の事業所への支援内容を考慮しながら検討を行います。	—	検討				障がい福祉課 就労・訓練支援事業	
	水道料金などの福祉減免制度の今後のあるべき姿を検討したうえで、見直しを行います。	検討	検討	実施			地域福祉部 各課管理事業	○
	景観作物の植栽に対する補助金については、これまでの取組みの効果を踏まえ、対象作物の見直しも視野に入れ、より有効な活用を検討します。	—	検討				農林課 景観作物植栽補助事業	
	高野街道まつりについて、自主財源の確保を模索し、まつりの実施内容の見直しを行うなど、高野街道まつり実行委員会への補助金の見直しを行います。	検討	検討				商工観光課 高野街道にぎわい・まち並み再生事業	
	中小企業者向け事業資金融資の実情・ニーズなどの把握につとめ、状況に応じて補助率などの見直しを検討します。	—	検討				商工観光課 信用保証料補助事業	
	公益財団法人勤労者福祉サービスセンターの法人事務局体制の改革に伴う事業の効率化を進め、補助金に頼ることのない事業運営へと指導していきます。	—	検討				商工観光課 (公財)勤労者福祉サービスセンター支援事業	
	ふれあい楽市きらく市への補助金については、開催場所も含め、補助内容の見直しを検討します。	—	検討				商工観光課 商工業振興事業	
	既存民間建築物耐震診断の補助対象者の所得制限金額の見直しを行います。また市税の滞納がないことの条件を追加します。	—	実施				まちづくり推進室 既存民間建築物耐震化事業	
	民間木造住宅耐震改修の補助対象者の要件に、市税の滞納がないことの条件を追加します。	—	実施				まちづくり推進室 既存民間建築物耐震化事業	
	浄化槽清掃経費補助金については、平成25年度清掃実施分を除いて、廃止します。	検討	実施				下水道管理課 浄化槽清掃経費補助事業	○

<改革の視点Ⅲ. 持続可能な財政構造の実現>

【重点項目 1】財源の確保

◆取組み項目◆ ④補助金などの適正化

※別冊の「財政体質改善プログラム」に位置づけされているものは、「財プロ」欄に○印で表記しています。

P. 43

実施項目	実施計画内容	スケジュール					所管部署名・細事業名	財プロ
		H25	H26	H27	H28	H29		
補助金・交付金・扶助費等の見直し	下水道供用開始3年以内に水洗便所の改造を行ったものに対する水洗便所改造工事資金補助金について、その補助要件の検討を行います。	—	検討				下水道管理課 水洗便所改造工事資金援助事業	
	下水道認可区域外において浄化槽設置整備事業(個人設置型)によって浄化槽を設置した場合に交付する合併処理浄化槽設置費用補助金について、その補助要件の検討を行います。	—	検討				下水道管理課 合併浄化槽設置費用補助事業	
	水洗便所改造工事資金融資制度を利用し、返済期間内に完済した者に対して利子総額の1/2を補助する水洗便所改造工事資金融資完済補助金について、制度のあり方の検討を行います。	—	検討				下水道管理課 水洗便所改造工事資金援助事業	
	通信教育・自主研究グループ助成金について、その成果を踏まえながら、適切な補助率の設定に向けて検討を行います。	—	検討	検討			人事課 職員研修事業	
	自主防災組織連絡協議会活動事業補助金により、自主防災組織の組織化の促進、防災リーダー育成及び自主防災活動の一層の充実を図る一方で、当該補助対象事業に係る算定額などの見直しを検討します。	—	検討				危機管理室 自主防災組織育成事業	
	河内長野市立小中学校進路指導活動事業補助金について、施設使用料等の補助対象の見直しを検討します。	—	検討				学校教育課 生徒・進路指導充実事業	
	河内長野市女性団体協議会への補助金の見直しを検討します。	—	検討				生涯学習課 女性団体支援事業	
	河内長野ミュージックパークネットへの補助金の見直しを検討します。	—	検討				生涯学習課 ミュージアム施設等ネットワーク事業	
	国・府や民間の補助金や助成金を活用し、また長期的な視点にたった効率的な文化財保存修理を実施することで経費の削減を目指します。	—	検討				ふるさと文化課 指定文化財保存事業	
外郭団体への関与の見直し	河内長野市人権協会については、「河内長野市の外部団体の見直しに関する指針」に基づく取組みが推進されるよう指導し、より一層の自主自立を促進します。	実施	実施				人権推進室 人権協会関係事業	

＜改革の視点Ⅲ. 持続可能な財政構造の実現＞

【重点項目 1】 財源の確保

◆取組み項目◆ ④補助金などの適正化

※別冊の「財政体質改善プログラム」に位置づけされているものは、「財プロ」欄に○印で表記しています。 P. 44

実施項目	実施計画内容	スケジュール					所管部署名・細事業名	財プロ
		H25	H26	H27	H28	H29		
外郭団体への関与の見直し	公益社団法人河内長野市シルバー人材センターについては、平成23年の「覚書」及び「河内長野市の外郭団体の見直しに関する指針」に基づき平成26年度から平成30年度までの中長期計画のもと、これまで以上に自主自立を促進し、市の高齢者施策実施の一翼が十分担えるよう、協議していきます。	実施	実施				介護高齢課 シルバー人材センター支援事業	
	社会福祉協議会に関する経営改善計画に記載された組織改革などの具体的取組みが推進されるように指導します。	実施	実施				生活福祉課 社会福祉協議会支援事業	
	公益財団法人河内長野市勤労者福祉サービスセンターについては、「河内長野市の外郭団体の見直しに関する指針」に沿って策定された事業改善計画に基づき、市の施策実施の一翼が十分担えるよう、より一層の自主自立を促進します。	実施	実施				商工観光課 (公財)勤労者福祉サービスセンター支援事業	
	公益財団法人河内長野市公園緑化協会については、「河内長野市の外郭団体の見直しに関する指針」をもとに、改善計画の策定を指導し、自主自立を促進します。	実施	実施				公園緑地課 公園緑地管理事業	
	河内長野市国際交流協会については、社会状況の変化に応じ、地域特性を考えた事業展開を図るとともに、組織の見直しを図ります。	実施	実施				ふるさと文化課 国際交流協会関係事業	
	公益財団法人河内長野市文化振興財団については、市立文化会館と市民交流センターを一体で指定管理することにより、より一層効果・効率的な施設運営と経営改善に努めるよう指導します。	実施	実施				ふるさと文化課 文化会館管理運営事業	

◆取組み項目◆ ⑤投資的経費の抑制

実施項目	実施計画内容	スケジュール					所管部署名・細事業名	財プロ
		H25	H26	H27	H28	H29		
事業の延伸・規模の見直し	浸水被害状況や緊急性などを総合的に勘案し、軽減対策に取り組めます。	検討	検討				下水道工務課 公共下水道整備事業(雨水)	
	他の汚水処理方法(市町村型浄化槽)と事業費用比較を行うことにより、効率的に生活排水処理が実施できるよう取り組めます。	検討	検討				下水道管理課 公共下水道計画事業(汚水)	
	普通建設事業については、事業年度の延伸や規模の縮小を行うとともに、事業の優先度や熟度を明確にし、事業費の平準化を図ります。	実施	実施				財政課 財政運営事業	○

<改革の視点Ⅲ. 持続可能な財政構造の実現>

【重点項目 1】 財源の確保

◆取組み項目◆ ⑥公債費の圧縮

※別冊の「財政体質改善プログラム」に位置づけされているものは、「財プロ」欄に○印で表記しています。 P. 45

実施項目	実施計画内容	スケジュール					所管部署名・細事業名	財プロ
		H25	H26	H27	H28	H29		
臨時財政対策債などの市債発行の抑制	市債発行の抑制を実現するためには、雨水による浸水状況を調査するなど、効率よく浸水被害が低減できるように努めます。	検討	検討				下水道管理課 公共下水道計画事業(雨水)	
	市債発行の抑制を実現するためには、他の汚水処理方法(市町村型浄化槽)と事業費用比較を行うなど効率的に生活排水処理が実施できるように努めます。	検討	検討				下水道管理課 公共下水道計画事業(汚水)	
	市債の発行を極力抑制することで市債残高を圧縮し、将来世代の負担軽減を図ります。	実施	実施				財政課 地方債管理事業	
借換債の発行抑制	借換債の発行について、減債基金を活用することなどで、できる限りその発行抑制に努め、市債残高を圧縮し、将来世代の負担軽減を図ります。	実施	実施				財政課 地方債管理事業	
繰上償還の実施	公的資金補償金免除繰上償還については、引き続き実施対象団体の要件緩和を国に対して要望を行うなど、繰上償還の実施へ向け取り組みます。	実施	実施				下水道管理課 下水道管理課管理事業	
	公的資金補償金免除繰上償還については、引き続き実施対象団体の要件緩和を国に対して要望を行うなど、繰上償還の実施へ向け取り組みます。	実施	実施				財政課 公債費管理事業(元金)	

＜改革の視点Ⅲ. 持続可能な財政構造の実現＞

【重点項目 2】 特別会計の経営健全化

◆取組み項目◆ ①適正な使用料などの確保

※別冊の「財政体質改善プログラム」に位置づけされているものは、「財プロ」欄に○印で表記しています。 P. 46

実施項目	実施計画内容	スケジュール					所管部署名・細事業名	財プロ
		H25	H26	H27	H28	H29		
水道料金・下水道使用料の適正な設定	下水道使用料の適正な設定を図るうえで必要となる基礎データの収集及び分析を行います。	検討	検討	検討	検討		下水道管理課 下水道使用料徴収事業	
国民健康保険料などの適正な賦課	平成26年度からの改正項目（賦課限度額の改正及び政令軽減の拡充）を適正に賦課業務に反映させます。	実施	実施				保険年金課 賦課徴収事業	
	介護保険事業に要する費用に充てるために、介護保険料の適正な賦課及び徴収を継続します。	実施	実施				介護高齢課 賦課徴収事業	

◆取組み項目◆ ②地方公営企業法の適用

実施項目	実施計画内容	スケジュール					所管部署名・細事業名	財プロ
		H25	H26	H27	H28	H29		
下水道事業の地方公営企業法適用化	経営の効率化とともに下水道事業の透明性の向上と、使用料等と一般会計の経費負担区分の明確化を図り、安定した下水道経営を実現させるため、資産評価、会計システムなどの構築及び条例改正などの移行作業を行い、平成28年4月に地方公営企業法の適用を目指します。	検討	検討	検討	実施		下水道管理課 下水道事業地方公営企業法適用事業	○

◆取組み項目◆ ③各特別会計の歳出抑制

実施項目	実施計画内容	スケジュール					所管部署名・細事業名	財プロ
		H25	H26	H27	H28	H29		
各特別会計の給付費等の抑制	病気の予防や健康増進の実施、介護予防事業を積極的に推進することで、給付費などの抑制を図ります。	実施	実施				保険年金課 保険年金課管理事業	
	介護給付の適正化に取り組むとともに、国・府などの動向を見定めながら、平成27年度からの第6期介護保険事業計画の策定と併せて、第3期介護給付適正化計画の策定を行います。	実施	実施				介護高齢課 一般管理事業	

<改革の視点Ⅲ. 持続可能な財政構造の実現>

【重点項目 3】 公共施設・財産などの適正管理

◆取組み項目◆ ①公共施設の維持保全

※別冊の「財政体質改善プログラム」に位置づけされているものは、「財プロ」欄に○印で表記しています。 P. 47

実施項目	実施計画内容	スケジュール					所管部署名・細事業名	財プロ
		H25	H26	H27	H28	H29		
公共施設維持改修基金の計画的な積立	大型の公共施設は、その維持改修について短期間に多額のコストが必要とされるため、年度間の財政負担を平準化させるため、計画的、継続的に所要額を公共施設維持改修基金へ積み立てます。	実施	実施				財政課 基金管理事業	
ファシリティマネジメントに基づいた維持改修費用の適時投入	保有施設現況の把握、データ整備に基づき、施設の維持保全・有効活用の方針、計画の策定を図ります。	検討	検討				財政課 市有建築物維持保全計画推進事業	

◆取組み項目◆ ②公共施設の有効活用と質・量の適正化

実施項目	実施計画内容	スケジュール					所管部署名・細事業名	財プロ
		H25	H26	H27	H28	H29		
資産の有効活用	公有地を有効に活用するために、一定の行政目的を果たした財産については、他の行政目的のために活用することができるか速やかに関係課と調整を行います。	実施	実施				企画政策室 実施計画管理事業	
公共施設の統廃合	市営小山田住宅の用途廃止に向け、入居者の転居にかかる交渉に努めます。		実施				生活福祉課 市営住宅維持管理事業	○
	平成27年度を目途として勤労者野外活動施設を廃止します。	検討	検討	実施			商工観光課 滝畑レイクパーク管理運営事業	○
	当面は三日市幼稚園を幼小連携教育の実践園、連携の中核園として存続しますが、国の乳幼児期の教育制度の動向を踏まえ、今後の方向性を検討します。	検討	検討	検討	実施		教育総務課 幼稚園施設管理事業	○
	代替施設として計画している旧南花台西小学校プールの開設に伴い、烏帽子形公園プールを廃止します。	検討	実施				生涯学習課 スポーツ施設管理運営事業	○

ヨミ ガナ 用 語	解 説	掲載ページ
コソダ 子育てコンシェルジュ	コンシェルジュとは、「特定の分野や地域情報などを紹介・案内する人」であり、子育てに関する情報を市民に配信し、子育て家庭を支援するもの	1
フェイスブック	世界中で利用されているSNS(ソーシャル・ネットワーキング・サービス)で、インターネット上で社会的ネットワークを構築するWebサービスで、ユーザー同士がつながり、双方向コミュニケーションを行うこと	2
シミン イシキ チョウサ 市民意識調査	河内長野市で毎年度実施している市民意識を調査し、市政に反映することを目的としたアンケート調査のこと	2
フソク キカン トウ 附属機関等	市民、各種団体代表、学識経験者などで構成され、市の担任する事務について、調停、審査、審議又は調査・研究などを行うため、法令、条例、規則などの規定により設置する審議会、協議会などの合議制の会議のこと	2
パブリックコメント	市の施策等について、事前にその案を公表し広く意見を求め、提出された意見を考慮して市の意思決定を行うとともに、考え方を明らかにする一連の手続のこと	3
デンシ ニュウサツ 電子入札	官公庁の入札担当部局と各入札参加業者とをネットワークで結び、一連の入札事務をそのネットワーク経由で行う方法のこと	4
ソウゴウ ヒョウカ ニュウサツ 総合評価入札	価格のほかに技術提案などの要素も加味して落札者を決める入札方式のこと	4
シメイ キョウソウニユウサツ 指名競争入札	あらかじめ契約を結ぶことを希望する者を複数指定し、指定された業者にだけ入札させる制度のこと	4
ケッサン セイカ ホウコクショ 決算成果報告書	市が行う事業に成果目標(どのような成果を得るのか)を設定し、その達成度の向上をめざして、限られた行政資源(予算や職員など)を有効に活用していくための行政経営の仕組みとして行政評価があり、その評価結果をまとめたもの	4・12・13
ズイ ケイヤク 随意契約	国や自治体が公共事業を発注する際、競争入札を行わず、任意の業者と契約を結ぶこと	4・39
ホウジン NPO法人	Non Profit Organizationの略 営利を目的とせず不特定多数のものについて、利益の増進に寄与することを目的とする活動を行う団体のこと	5・6・7
アドプトロード	「アドプト」には、養子縁組をするという意味がある。地域住民などが利用する道路を、地域の養子に見立て、環境の美化活動にあたり、行政として適切な役割分担のもと、この活動を支援する制度のこと	6

ヨミ ガナ 用 語	解 説	掲載ページ
アドプトパーク	「アドプト」には、養子縁組をするという意味がある。市民や地元企業が里親になって公園を養子に見立て大切に育む仕組みのこと	6・20
キョウドウジギョウ テイアン セイド 協働事業提案制度	市民公益活動の専門性や柔軟性等を活かした事業の提案を公募し、市民と市が協働することで、地域や社会の課題の効果的・効率的な解決を図るとともに、市行政への住民参加の促進を図り、暮らしやすい地域社会を実現していくための制度のこと	7
ジチカイ 自治会ハンドブック	自治会活動の参考にしていただけるよう、毎年作成し、配布しているハンドブックのこと	7
チイキ キョウギカイ 地域まちづくり協議会	地域課題を地域自らが解決するための組織であり、地域住民が通常徒歩で行き来できる生活圏である各小学校区を概ねの単位として設立を目指すもの	7・8
チイキ リョク セイド 地域力UPサポート制度	市が、地域まちづくり協議会に対し、財政支援や人的支援（地域サポーターなど）、その他情報の提供や相談などの支援を行う制度のこと	7・8
アウトリーチ事業 ジギョウ	アウトリーチとは、手を伸ばして取る、手を差し伸べる、などの意味で、福祉などの実施機関が利用者を待つのではなく、むしろ潜在的な利用希望者に手を差し伸べて、利用を実現させるような積極的取り組みのこと。市ではラブリートホールや教育機関などとも連携し、様々な分野において事業を行っている	7・15
チイキ 地域サポーター	地域まちづくり協議会を運営していくにあたり必要な人材として、地域に関わったり、アドバイスをしたりする、学識経験者や地域の主体性を尊重した職員などのこと	8
バイオマス	生物資源(bio)の量(mass)を表す概念で、一般的には「再生可能な、生物由来の有機性資源で化石資源を除いたもののこと	8
バイオコークス	茶かすやおがくずなど、植物性のゴミを圧縮加工して製造したもの。植物が光合成で空気中の二酸化炭素から作り出した炭素を燃料にするので、化石燃料よりも環境負荷が低い。さらに、本来捨てられるものをリサイクルできるというメリットもある	8
バイオマスタウン構想 コウソウ	豊かな自然の中に存在する未利用バイオマス及び市民生活から排出される廃棄物系バイオマスを活用することにより、緑を活かした「環境調和都市」の形成を目指すこと	9

ヨミ ガナ 用 語	解 説	掲載ページ
ヒナン コウドウ ヨウ シエンシャ 避難行動要支援者	避難行動要支援者(要援護者)とは、必要な情報の迅速かつ的確な把握や、災害から自らを守るために安全な場所への避難等、災害発生時に適切な行動をとることに何らかの支援を要する人々をいう。一人暮らしの高齢者、高齢者のみの世帯の人、昼間に一人で暮らしている高齢者、介護保険における要介護認定を受けている人、身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者、その他、支援を必要とする人が対象者となるが、同居の家族から支援を受けられる方は全て対象外となる	10
アオイロ ボウハン 青色防犯パトロール	自動車に青色回転灯を装着して地域の自主防犯パトロールを行う活動のこと	10
ギョウセイヨウカ 行政評価システム	限られた行政資源を有効に活用しながら行政サービスの質と生産性の向上を図るためのマネジメントシステムのこと	12・13
コウカイ ジギョウ ヒョウカ 公開事業評価	協働型行政への転換、行政サービスの量的拡大から質的充実を図る「選択と集中」による行政運営への転換を図る一つのツールとして、本市が行っている事務事業について、その「必要性」、「担い手」、「効果」などについて、外部の視点で、公開の場において、行政と市民等が議論し、行政の透明性の確保を図るとともに、改善の方向性などを検討するもののこと	13
マイナンバー ^{ホウ} 法	国民一人ひとりに番号を割り振り、社会保障や納税に関する情報を一元的に管理する「共通番号(マイナンバー)制度」を導入するための法律。平成25年5月24日に国会で成立した。平成28年1月から番号の利用がスタートする予定	13・23
コジン バンゴウ 個人番号カード	表面には、氏名、性別、住所、生年月日、このいわゆる基本4情報と顔写真が記載され公的な身元証明として使うことができる。そして、マイナンバーは、カードの裏側に記載される予定	13・23
ソウダン シエン いきいきネット相談支援センター	おおむね中学校区(広域福祉圏)に一人の地域コミュニティソーシャルワーカー(福祉の総合相談員)を配置し関係機関と連携を図り、総合生活相談を行うところ	14
リユース	一度使用して不要になったものをそのままの形でもう一度使うこと	14
コウエキ ザイダン ホウジン 公益財団法人	一般財団法人のうち、公益法人認定法に基づいて、行政庁から公益性を認定された財団法人のこと。公益を目的とする事業は非課税となるなど、税制上の優遇措置を受けることができる	15・16・19 ・42・44
コミュニティスクール	地域・学校・家庭が連携し、学校の教育方針を策定する仕組み	17

ヨミ ガナ 用 語	解 説	掲載ページ
チイキ ホウカツ 地域包括ケアシステム	重度な要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるような、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供されるシステムのこと。保険者である市町村や都道府県が、地域の自主性や主体性に基づき、地域の特性に応じて作り上げていくことが必要となる	16
モニタリング	指定管理者による業務が、各種条例及び規則等に従い、協定書・仕様書等に沿って適正に行われ、適切かつ確実にサービスの提供が確保されているかを、指定管理者からの報告や実際の現地調査などにより確認し、必要に応じ改善に向けた指導・助言を行い、管理運営の継続が適当でないと認めるときは指定の取消し等を行う一連の仕組みのこと	18・19
シテイ カンリシヤ セイド 指定管理者制度	平成15年の地方自治法改正により、公の施設の管理について、市の出資法人、公共団体に加えて民間の事業者、NPO法人、ボランティア団体なども含め、議会の議決を経て地方公共団体の指定を受けた者が「指定管理者」として管理を代行する制度のこと ※「公の施設」普通地方公共団体が、住民の福祉を増進する目的をもってその利用に供するために設ける施設をいう	18・19・37
アウトソーシング ^{トウ シシン} 等指針	行政が提供すべきサービスの範囲(行政領域)を明確にし、行政が引き続き実施すべきか、市民と行政との協働や民間委託を進めて行くべきかの判断の基準として策定した指針のこと	20・21
コウイキ キョウドウショリ 広域共同処理	平成24年1月から、大阪府から権限移譲される事務の一部を、河内長野市・富田林市・大阪狭山市・太子町・河南町・千早赤阪村の6市町村で共同で実施する処理のこと	21
テイイン テキセイカ ケイカク 定員適正化計画	行政需要の動向を見定めた適正な職員の配置を行いながら、効率化を図ることにより更なる職員数の削減に努め、効果的な体制を確立するための計画のこと	22・34
カンイ デンシ シンセイ 簡易電子申請	厳格な本人確認を必要としない電子的な申請のこと	23
カワチナガシ ジギョウ ケイゾク ケイカク 河内長野市事業継続計画	BCP(事業継続計画)とは、潜在化している“脅威”による損失とその影響を事前(平常時)に分析し、その結果に応じた対策の検討と導入を行い、“脅威”が顕在化(緊急時)に事業継続を確実にするための手順や情報を文書化する行動計画のこと	23
ギョウム 業務マニュアル	一定品質の業務を達成することを目的として、処理手順や判断基準、ルールなどを解説するもののこと	23
レセプトコンピューター	診療報酬明細書(レセプト)を作成するコンピュータのこと	24
レファレンスデータベース	利用者からの調査相談実績をデータベース化したもの	24

ヨミ ガナ 用 語	解 説	掲載ページ
ファイアーウォール	通信の安全装置のこと	24
ジョウホウ 情報セキュリティポリシー	組織のセキュリティ対策を効率よく、効果的に行うための指針であり、恒久的にセキュリティを維持するための仕組みのこと	24・25
クラウド	ソフトウェアやハードウェアの利用権などをネットワーク越しにサービスとして利用者に提供する方式のこと	25
ジョブローテーション	職員に多くの仕事を経験させるように、人材育成計画に基づいて、定期的に職務の異動を行うこと	26
フクセンガタ ジンジ セイド 複線型人事制度	特定の専門的な仕事を極める人材を専門職として処遇する、地域を限定した勤務を取り入れるなどして、組織内での従業員の多元管理を可能にする制度のこと	26
ソウゴウ ショク 総合職(ゼネラリスト)	広範な分野の知識・技術・経験をもつ人のこと	26
センニン ショク 専任職(エキスパート)	ある分野に経験を積んで、高度の技術をもっている人のこと	26
タメン 多面(360°)評価	通常行われる上司からの評価だけでなく、部下・後輩、同期・同僚、仕事で関係を持つ他部署及び取引会社からの評価を用い、行う評価のこと。360度評価と表現する場合もある	26
ジンジ ヒョウカ 人事評価	単に「人を評価する」ものではなく、仕事の成果や発揮された能力を的確に把握し、期待する職員像に向けて、人材育成を効果的に推進するための基礎となるもの	26・27
サイニンヨウ ショクイン 再任用職員	定年を迎えた公務員を期間を定めて雇用する職員のこと	27
ジンザイ イクセイ キホン ホウシン 人材育成基本方針	「本市が目指すべき職員像」を明らかにした上で、その育成方針を包括的に示すことにより、職員の意識改革と意欲の向上を図り、計画的・総合的に人材育成を進めていくための基本的な方向性を示すもののこと	27
メンター ^{セイド} 制度	上司以外の先輩社員が指導・相談役となり、新入社員の育成や、不安や悩みの解消、業務の指導などを行う制度	28

ヨミ ガナ 用 語	解 説	掲載ページ
モクヒョウカンリ セイド 目標管理制度	従業員が具体的な自己目標を設定し、その目標達成に取り組ませ、その達成度を評価する仕組み。 個人の目標設定により、その実現への動機付けを図ると共に、目標設定において上位レベルの目標を満たすものとする事で、組織としての目標の連鎖を実現するもの	28
メンタルヘルス	労働者の心の健康づくりのこと	28
ワークライフバランス	やりがいのある仕事と充実した私生活を両立させるという考え方のこと	29
タイムマネジメント	時間あたりの生産性を高める時間管理のこと。成り行きまかせや精神論ではなく、明確な方法に基づいて実践される。タイムマネジメントには、日常的な仕事の効率アップと、時間効率の根本的な改善という2つの側面がある	29
カゼイ キャクタイ 課税客体	課税の目的となるべきものをいい、課税物件も同意義である。課税客体には物や行為、事実などがある	30
カンカ 換価	差し押さえた財産を売却してその代金を滞納金に充当すること	30
ジョエキシャ フタン 受益者負担	特定のサービスを受ける者に受益に応じた負担を求めること	31・32
フツウ ザイサン 普通財産	普通財産とは、行政財産以外の公有財産。行政財産と異なり特定の行政目的に直ちに用いられるものでなく、地方公共団体が一般私人と同等の立場で所有するもの	32
ホイク カンバツ 保育間伐	伐採木の販売のためではなく、樹木の健全な生長を促すことを目的として劣勢木や不用木等を抜き切りする間伐のこと	33
トクベツ カイケイ 特別会計	一般会計に対し、特定の歳入歳出を一般の歳入歳出と区分して別個に処理するための会計のこと	33・40・46
チホウ コウエイ キギョウ ホウ 地方公営企業法	地方公共団体が経営する企業の組織、財務及びこれに従事する職員の身分取扱いなどに関することを定めている法律のこと。当市では、現在水道事業が地方公営企業法を適用となっている	33・46
ジンジ イン カンコク 人事院勧告	人事院が国家公務員の給料が適当であるかどうかについて少なくとも毎年1回、国会および内閣に対して報告すること	34

ヨミ ガナ 用 語	解 説	掲載ページ
カリカエ サイ 借換債	既に発行したものを借り換えるために発行する地方債のこと	45
ゲンサイキキン 減債基金	公債費の償還を計画的に行うための資金を積み立てる目的で設けられる基金のこと	45
コウテキ シキン ホショウ キンメンジョ クリアゲ ショウカン 公的資金補償金免除繰上償還	地方公共団体の厳しい財政状況を踏まえ、国の臨時特例措置として、平成22年度から平成24年度までの3年間に限り、将来の財政見通しを立て、行財政改革を行う地方公共団体については、過去に公的資金(旧資金運用部資金、旧簡易生命保険資金、旧公営企業金融公庫資金)により借り入れた高金利の地方債について、補償金なしで繰上償還が認められること	45
クリアゲ ショウカン 繰上償還	償還期限の定めのある地方債を、償還期限前に元本の一部または全部を償還すること	45

河内長野市役所 総務部 行政改革課・財政課



〒586-8501 河内長野市原町一丁目1番1号

TEL (0721)-53-1111 (代表)

E-mail: gyoukaku@city.kawachinagano.lg.jp

平成26年 月策定
